核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 **又は(血)** 変更箇所を で示す 更前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 ガラス菌化完「まで 系統除染が完了 するまで 高放射性廃液の ガラス固化完了ま 系統除築が完了 高放射性廃液の 開開やく 維持すべき期間 に伴う表番号の変更 記載の適正化 するまで 維持十 ・ポンプの容量(約 200 m³/h)に対応した締切圧 力(0.50 MPaGauge)以上であること。 ・ポンプの容量(約 200 m³/h)に対応した締切圧 力(0.50 MPaGauge)以上であること。 ボンプ田口の洛却水流 量が 12 m³/h 以上であ ること。 ボンブ出口の冷却水流 量が 12 m³/h 以上であ ること。 ・外観に異常がなく, 設備 が正常に作動すること。 員数及び外観に異常が ないこと。 ・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 員数及び外観に異常が ないこと。 員数及び外観に異常が ないこと。 員数及び外観に異常がないこと。 在能 性能 ·崩瘍熱除去機能(冷却 水供給機能) ·事故対処機能(未然防 止対策①) 給機能) ·事故対処機能(未然防止 対策機能()) 性能維持施設の維持管理 (107/201) (71/163)(未然防止対策<u>機能①)</u> ·崩變熱除去機能(冷却水供 ·崩壊熱除去機能 (冷却水供給機能) ·事故対処機能 (未然防止対策機能①) ·事故対処機能 (全対策) ・崩壊熱除去機能 (冷却水供給機能) ・事故対処機能 ・崩壊熱除去機能 ・事故対処機能 (未然防止対策①) (未然防止対策①) 事故対処機能 崩壊熱除去機能 (冷却水供給機能) 要求される機能 要求される機能 ・崩壊熱除去機能 ・事故対処機能 ·崩壊熟除去機能 (冷却水供給機能) ・事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) 性能維持施設の維持管理 (全対策) X-H-エンジン付きボンプ-001~005 002 $-2-001 \sim 091$ $7-001 \sim 053$ X-H-組立木槽-001~003 X-H-組立水槽-001~003 6-1-1表 6-1-1 X-H-消防ホ X-H-消防力 272P8162 272P8163 272P8162 272P8163 272P8160 272P8161 272P8160 272P8161 272P3061 272P3062 272P3061 272P3062 272H81 272H82 272H81 272H82 設備名称等 設備名称等 冷却水設備プ ロセス用ポンプ 一次系の予備 循環ポンプ 冷却水設備プ 一次系の予備 ロセス用ポンプ 二次系の送 (二)次系の送 エンジン付き リンシン仁部 循環ボンブ (152 m³/h) K 木ポング) 木ボンと (152 m³/h) 組立木槽 組立水槽 经担保 消防ホ 多世界 消防ホー ポンプ ポンプ 高放射性廃液 貯蔵場(HAW) 高放射性廃液 貯蔵場(HAW)

日 17	日付江	十屆丰	排系	筆 9	変 20517			·	と受けた	-	-	計画数				梦	更	爰						
)1 11	H 1.1 t	7 /////	L/JL JI	. NJ 7	20011			. Dr. v.1 .	L X () /C	./尤业	-]H E.	el mibc												
	維持すべき期間			高放射性廃液の	ガラス固化完了ま	P			高放射性廃液の	ガラス固化完了ま	ب		維持すべき期間			高放射性廃液の ガラス固化完了	<u>ب</u>			高放射性廃液のガラス間化完了	116		13	生能 に伴 記載
	在能	・外観に異常がなく、設備 お正常に作動すること	- 外観に異常がなく、設備		員数及び外観に異常が ないこと。	・員数及び外観に異常がないこと。	・外観に異常がないこと。	・員数及び外観に異常がなく, 設備が正常に作	動すること。 ・外観に異常がなく, 設 備が正常に作動するこ			・員数及び外観に異常がないこと。	性能	・外観に異常がなく、設備が正常に発売する。	・・ 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・員数及び外観に異常がないこと。	・員数及び外観に異常がないこと。	・外観に異常がないこと。	・員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作 動すること	・外観に異常がなく、設 備が正常に作動するこ し	・員数及び外観に異常が ないこと。	・員数及び外観に異常がないこと。		
能維特施設の維持管理 (72/163)	要求される機能	·事故対処機能 /+ #FF-1 +4種の	(本派的工利來金) ・事故対処機能	(未然防止対策②)	·事故対処機能 (未然防止対策②③)	· 事故対処機能 (未続防止対策例3)	・事故対処機能(毎年対策の)	・事故対処機能	(建進列東(J)) ・事故対処機能	(原体対策(二))	· 事故对処機能 (遅延対策①)	· 事故対処機能 (遅延対策①)	の維持管理 (108/201) 要求される機能	·事故対処機能 (主然防止対策機能の)	· 事故対処機能 (未然防止対策機能②)	·事故对処機能 (未然防止対策機能②③)	·事故对処機能 (未然防止対策機能②③)	·事故対処機能 (遅延対策機能②)	· 事故対処機能 (遅延対策機能①)	等故対処機能 (遅延対策機能①)	· 事故対処機能 (遅延対策機能①)	·事故对処機能 (遅延対策 <u>機能</u> ①)		
表 6-1-1 性能維持施設	設備名称等	X-H-可搬型冷却設備-001 V-H-可搬到冷却整備-009		-	X-H-分岐管 (IN)-001 X-H-分岐管 (OUT)-002	X-H-均模えバルブ(JN)-001~006 X-H-均様えバルブ(JN)-001~006		X-H-可糖型蒸気供給設備-001	X-H-可搬型蒸気供給設備-002	the last one can sell one and life and the name of the last one and the la	X-H·可騰型蒸気供給設備用発電機- 001	X-H-蒸気用ホース-001~004	表 6-1-1 性能維持施設の維持管理 設備名称等 要求され	X-H-可振型冷却設備-001 3	発電機-	-分岐管 (IN) -001 -分岐管 (OUT) -002	切換えバルブ (IN)-001〜006 切換えバルブ (OUT)-001〜		X-H-可機型蒸気供給設備-001	X-H-可機型蒸気供給設備-002	X-H-可機型蒸気供給設備用発電 機-001	気用ホース-001~004		
	NEW YEAR	可機型		備用発電機	分岐管	切換えバルブ	二又分岐管		可兼型蒸気	供給設備	(0.98 MPa)			可機型	可機型冷却設 備用発電機	分岐管	切換えバルブ	二又分岐管		可機型蒸気供給設備	(0.98 MPa)			
							高放射性廃液	玩威場 (HAW)										高放射性廃液 貯蔵場(HAW)						

又は((())で示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 高放射性廃液のガラ ス固化完了まで 高放射性廃液のガラ ス固化完了まで に伴う表番号の変更 き期間 維持士 維持寸 員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作動 すること。 員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作動 すること。 員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作動 すること。 員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。 員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作動 すること。 員数及び外観に異常が なく、設備が正常に作動 すること。 体能 在能 性能維持施設の維持管理 (109/201) (73/163)要求される機能 要求される機能 ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) 性能維持施設の維持管理 (-11-可機型温度測定設備-001A (-11-可機型温度測定設備-001B (-11-可機型温度測定設備-002B (-11-可機型温度測定設備-003B (-11-可機型温度測定設備-003B (-11-可機型温度測定設備-004B (-11-可機型温度測定設備-004B (-11-可機型温度測定設備-005B (-11-可機型温度測定設備-005 (-11-可機型流度測定設備-002 (-11-可機型液位測定設備-002 (-11-可機型液位測定設備-002 (-11-可機型溶度測定設備-002 (-11-可機型溶度测定設備-005 (-11-可機型密度测定設備-005 (-11-可機型密度测定設備-005 (-11-可機型密度测定設備-005 (-11-可機型密度测定設備-002 (-11-可機型密度测定設備-002 (-11-可機型密度测定設備-003 (-11-可機型密度测定設備-003 (-11-可機型密度测定設備-003 表 6-1-1 ****** 可搬型 温度測定設備 可搬型 液位測定設備 可搬型 温度測定設備 可搬型 密度測定設備 可搬型 液位測定設備 可搬型 密度測定設備 高放射性廃液 貯蔵場(HAW) 高放射性廃液 貯蔵場(HAW)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 高放射性廃液のガラ A固化完了まで 高放射性廃液のガラ A固化完了まで に伴う表番号の変更 開催やさ 維持すべき期間 記載の適正化 維持寸 ・外観に異常がなく, 設 備が正常に作動するこ ・外観に異常がなく, 設 備が正常に作動するこ ・外観に異常がなく, 設 備が正常に作動するこ 説し 影と 外観に異常がなく, 設備 外観に異常がなく, 設備 外観に異常がなく、設備 外観に異常がなく, 設備 外観に異常がなく、影情が正常に作動するこ 外観に異常がなく、部 備が正常に作動するご 外観に異常がなく、部 備が正常に作動するこ が正常に作動すること。 が正常に作動すること。 が正常に作動すること。 ů 性能維持施設の維持管理 (110/201) 性能維持施設の維持管理 (74/163) ·事故対処機能 (遅延対策機能① 要求される機能 要求される機能 (遅延対策①②) ・事故対処機能 (全対策) ・事故対処機能 (全対策) 事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 ・事故対処機能 (全対策) 事故対処機能 事故対処機能 ·事故対処機能 ·事故対処機能 (全対策) (全対策) (全対策) (全対策) 台 N-H-計装設備用可搬型圧縮空気設 X-H-計装設備用可搬型圧縮空気設 X-H-可携型ダスト・ヨウ素サンプラ-001 X-H-可騰型ダスト・ヨウ素サンプラ-001 -001 X-H-計裝設備用可模型発電機-001 X-H-放射線管理設備用可搬型発機-001 X-H-放射線管理設備用可搬型発機-001 X-H-計裝設備用可搬型発電機 100 -- 夕収集装置-001 -夕収集装置-表 6-1-1 X-H-F. X-H-F 備-601 備-001 設備名称等 設備名称等 放射線管理設 備用可搬型発 電機 放射線管理設 備用可搬型発 電機 可搬型ダスト・ヨウ素サ (データ収集 計裝設備用 可搬型発電機 ト・ヨウ素サ ペーパーレメ (データ収集 圧縮空気設備 可搬型発電機 压缩空気設備 ∪ 1 1 計装設備用 可機型 計装設備用 可機型 N 計裝設備用 可搬型ダ n I 装置) 装置) Δ 高放射性廃液 貯蔵場(HAW) 高放射性廃液 貯蔵場(HAW)

変更箇所を___________で示す。

口4年5月17日付け原規規発第	変 更 前 2205173 号をもって認可を受けた廃止措置計画	
維持十六字期間	高放射性廃液のガラス固化完了まで	性能維持施設に伴う表番号記載の適正化
(4) 性能 ・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 ・員数及び外観に異常が ないこと。	・ 員数及び外観に異常が ないこと。 ・ 外観に異常がないこと。 ・ 外観に異常がなく、設備 か正常に作動すること。 ・ 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 ・ 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	(全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本
性能維持施設の維持管理 (75/163) 要求される機能 ・事故対処機能 ・事故対処機能 ・事故対処機能 ・事故対処機能	 事故対処機能 (全対策) 事故対処機能 (未然防止対策②) 事故対処機能 (未然防止対策②) 事故対処機能 (未然防止対策②) 事故対処機能 (未然防止対策②) (本数防止対策②) (全対策) 	性能維持施設の維持管理 (111/20 東本社の機能 (未然防止対策機能の) ・事故対処機能 (全対策) ・事故対処機能 (全対策) ・事故対処機能 (全対策) ・事故対処機能 (全対策) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。) ・事故対処機能 (未然防止対策機能の。)
表 6-1-1 性能維持施設備名称等 X-G-水中ポンプ-001 X-G-組立水槽-001~004	X-G-消防ホース(屋内用)-001~080 X-G-治防ホース(屋内用)-001 X-G-前機型チラー-001 X-G-可機型チラー-002 X-G-工火ジン付きボンブ-001 X-G-エンジン付きボンブ-001 X-G-エンジン付きボンブ-002 X-G-エンジン付きボンブ-003	表 6-1-1 性能維持施 ※-G-本中ボンブー001 ×-G-指防ホース-001~024 ×-G-前防ホース(屋内用)-001 ×-G-可機型チラー-002 テー ×-G-可機型チラー-002 デー ×-G-可機型チラー-002 ラー ×-G-可機型チラー-002 ラー ×-G-工ンジン付きボンブー001 ・ X-G-エンジン付きボンブー001~ 003
水中ボンプ報報立木槽	治防ホース 給水用ホース 可様型チラー 可様型チラー 用発電機 エンジン付き ポンプ	本本 本本 本本 本本 本本 本本 本本 本
	ガラス固化技術 開発 施設 (TVF) ガラス固化技術開発権 新雲線 新聞 新聞 が カラス 国 化 技術 開発権	ガラス 国 ボラス 国 ガラス 国 ガラス 国 新聞発媒 大 大 ・ <t< td=""></t<>

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 又はこって示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 高放射性廃液のガラ 高放射性廃液のガラ に伴う表番号の変更 開催やと 維持すべき期間 ス固化完了まで ス国化完了まで 記載の適正化 維持士 外観に異常がなく, 設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく, 設備 外観に異常がなく、設備 外観に異常がなく, 設備 が が正常に作動すること。 外観に異常がないこと。 外観に異常がないこと。 外観に異常がないこと。 が正常に作動すること。 外観に異常がない 性能維持施設の維持管理 (112/201) (16/163)· 事故対処機能 (未然防止対策② B, ③) A, 遅延対策機能①②) ・事故対処機能 (未然防止対策機能② A. 遅延対策①②) 事故対処機能 (未然防止対策機能② (未然防止対策② (未然防止対策② (未然防止対策② (未然防止対策② (未然防止対策機能② (未然防止対策機能② (未然防止対策機能② A, 遅延対策(D②) A. 遅延対策①②) A, 遅延対策①②) A, 遅延対策<u>機能</u>①②) ・事故対処機能 A, 遅延対策機能①②) A. 遅延対策機能(D②) 要求される機能 要求される機能 ·事故対処機能 事故対処機能 事故対処機能 性能維持施設の維持管理 事故対処機能 ·事故対処機能 事故対処機能 B, ③) X-G-既設配管接続用フランジ(IN)-X-G-既設配管接続用フランジ(OUT) X-G-既設配管接続用フランジ X-G-ロンプフッサー用発画機-001 -用発電機-001 X-G-既設配管接続用フラン 100 100 表 6-1-1 表 6-1-1 X-C-給水ポンプ-001 X-C-給木ポンプ-001 X-C-分岐付ヘッダ X-G-ロングレッキ X-G-コンプレッ X-C-分岐付~ (OUT)-001 (IN)-001 設備名称等 設備名称等 100 100 既設配管 接続用フランジ 接続用フランジ 給水ボンブ 給水ボンブ ロンプトラッ 用発電機 既設配管 用発電機 分岐付 分岐付 460 7ラス固化技 6 開発施設 ガラス固化技術 開発 施設 ガラス固化技 術開発棟 ガラス固化技 術開発棟 (TVF) (TVF) 논

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 <u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加

性能維持施設の維持管理 (77/163)

	韓	設備名称等	要求される機能	体能	維持すべき期間
	可搬型温度測 定設備	X-G-可辦型溫度測定設備-001 X-G-可辦型温度測定設備-002	·事故対処機能 (全対策)	・ 員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	
	可振型液位測定設備	X-G-可携型液位测定設備-V10 X-G-可携型液位测定設備-V20 X-G-可携型液位测定設備-E10 X-G-可糖型液位测定設備-V12 X-G-可糖型液位测定設備-V12	·事故対処機能 (全対策)	・ 員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動 すること。	高放射性廃液のガラ ス固化完了まで。
ガラス固化技術開発施設 (TVF)	可振型密度測定設備	X-G-可機型密度測定設備-V10 X-G-可機型密度測定設備-V20 X-G-可機型密度測定設備-E10 X-G-可機型密度測定設備-V12	·事故对処機能 (全対策)	員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	
ガラス固化技術開発棟	移動式発電機 1000kVA	X-G-移動式発電機 1000kVA-001 (1 号機) X-G-移動式発電機 1000kVA-002 (2 号機)	・事故対処機能 (ガラス固化体保管 ビットの冷却機能)	・周抜数及び電圧が正常であること。	ガラス固化体保管ビットに <u>貯蔵</u> しているガラス固化体の郷出字
	電源接続點	VFB3	・事故対処機能 (ガラス関化体保管 ピットの冷却機能)	・絶縁抵抗が正常であること。	了(又は崩壊熟によ る発熱量が低減し強
	電源切替盤	電源切替盤(1) 電源切替盤(2)	・事故対処機能 (ガラス固化体保管 ビットの冷却機能)	・ 絶縁抵抗が正常であること。	制空冷が不要となる 時期)まで

表 6-1-1 性能維持施設の維持管理 (113/201)

	裁	設備名称等	要求される機能	中	維持すべき期間
	可概型温度測 定設備	X-G-可機型温度測定設備-001 X-G-可糖型温度測定設備-002	·事故対処機能 (全対策)	・ 員数及び外親に異常が なく、設備が正常に作動 すること。	
	可搬型液位測定設備	X-G-可騰型液位測定設備-V10 X-G-可騰型液位測定設備-V20 X-G-可騰型液位測定設備-E10 X-G-可騰型液位測定設備-V12 X-G-可騰型液位測定設備-V12	·事故対処機能 (全対策)	員数及び外親に異常がなく、設備が正常に作動すること。	高放射性廃液のガラ ス固化完了まで。
ガラス固化技術開発施設 (TVF)	可搬型密度測 定設備	X-G-可糖型密度測定設備-V10 X-G-可機型密度測定設備-V20 X-G-可機型密度測定設備-E10 X-G-可機型密度測定設備-V12	・事故対処機能 (全対策)	・ 員数及び外親に異常が なく、設備が正常に作動 すること。	
ガラス固化技術開発機	移動式発電機 1000kVA	X-G-移動式発電機 1000kVA-001 (1 号機) X-G-移動式発電機 1000kVA-002 (2 号機)	・事故対処機能 (ガラス固化体保管 ピットの冷却機能)	・周波数及び電圧が正常であること。	ガラス固化体保管ビットに保管しているガラス固化体の機円字
	電源接続盤	VFB3	・事故対処機能 (ガラス固化体保管 ピットの冷却機能)	・絶縁抵抗が正常であること。	ア(又は崩壊熱による発表による発熱量が低減し強
	電源切替器	電源切替盤(I) 倉海切慈般(O)	・事故対処機能 (ガラス固化体保管	・絶縁抵抗が正常である	制空冷が不要となる 時期)まで

に伴う表番号の変更 記載の適正化

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 高放射性廃液のガラ ス固化完了まで 高放射性廃後のガラ に伴う表番号の変更 維持すべき期間 ス固化完了まで 維持寸 ・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく, 設備 が正常に作動すること。 外観に異常がなく, 設備 が正常に作動すること。 性能維持施設の維持管理 (114/201) 性能維持施設の維持管理 (78/163) 要求される機能 要求される機能 ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) X-G-放射線管理設備用可機型発電機-001 X-G-放射線管理設備用可機型発電機-001 X-G-可機型ダスト・ヨウ素サンブラ-001 X-G-可機型ダスト・ヨウ素サンプラ-001 表 6-1-1 設備名称等 設備名称等 30素サンプラ 放射線管理設 備用可機型総 電機 放射線管理設 備用可搬型彩電機 可搬型ダスト・ 可搬型ダスト・ ヨウ素サンプラ 術開発施設 (TVF) ガラス国化技 ガラス固化技 ガラス固化技 ガラス固化技 祈願尧施設 術開発棟 術開発棟 (TVF)

	\sim
変更箇所を	又はいいで示す。

令和4年5月17	日付け	け原規規発	変 発第 220517			「を受けた」	廃止措置			変	で 更 後	发				変更理問	由
	維持すべき期間	高放射性廃液のガラ ス固化完了及びガラ ス固化体保管ピットに	<u>貯蔵</u> しているガラス固 化体の機出完了(又 は崩壊熱による発熱	量が低減し強制空冷 が不要となる時期)ま で		高放射性廃権のガラ ス固化完了まで		維持すべき期間	高放射性廃液のガラ ス固化完丁及びガラ ス固化体保管ビッドこ	保管しているガラス国 化体の機出完 f (又 は崩壊熱による発熱	量が低減し強制空冷 が不要となる時期)ま で		高放射性廃液のガラ	>固化売丁まで		性能維持施設 に伴う表番号 記載の適正化	号の変
<u>163</u>)	性能	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・ 外観、員数に異常がな く、設備が正常に作動 すること。	・ 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・ 員数及び外観に異常が ないこと。	・ 員数、外観に異常がないこと。・ 漏えいがないこと。	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	性能	外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	・ 外観, 員数に異常がな く, 設備が正常に作動 すること。	異常がなく、設備 こ作動すること。	・員数及び外観に異常がないこと。	員数、外観に異常がないこと。がこと。痛えいがないこと。	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・員数及び外観に異常がないこと。		
性能維持施設の維持管理 (79/1	要求される機能	·事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	· 事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	· 事故対処機能 (全対策)	要求される機能	·事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	·事故对処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	事故対処機能 (全対策)	· 事故対処機能 (全対策)		
表 6-1-1 性能維持施設	設備名称等	X-共-不整地運搬車(ドラム缶運搬用)-001	X-共-簡易無線機(屋外用)-001~ 016	X-共-可搬型発電機 (通信機器の充電用)-001	X-共-組立水槽-001	X-共-可糖型貯水設備 26kL-001~	X-共-エンジン付きライト-001~006	設備名称等	X-共-不整地運搬車(ドラム缶運搬用)-001	X-共-簡易無線機(屋外用)-001~ 016	X-共-可糖型発電機 (通信機器の充電用)-001	X-井-組立木槽-001~008	X-共-可能型貯水設備 26kL-001~	X-共-エンジン付きライト-601~006	X-共-消防ホース-001~222		
	散備	不整地運搬車 (ドラム缶運搬 用)	易無線機外用)	可機型発電機 (通信機器の 充電用)	line.	可機型貯水設備	エンジン付きライト	設備	不整地運搬車 (ドラム缶運搬 用)	易無線機 外用)	可兼型発電機 (通信機器の 充電用)	Atten	可機型 貯水設備	エンジン付きライト	消防ホース		
			高放射性廃液 貯蔵場	(HAW), ガラス固化技 術開発施設		術開発様で共用				高放射性廃液	<u></u> (IIAW), ガラス固化技		ガラス固化技術開発棟で共用	•			

変更箇所を
又は
こので示す。

令和4年5月17	日付け	け原規規発第		更 前 号をもって認	可を受	けた廃」				変	更後			変更理由
	維持する主期間			高放射性廃液のガラス固化完了まで			A.	雑符かくき期間			高放射性廃液のガラス固化完了まで			性能維持施設の追に伴う表番号の変見記載の適正化
ଲ	在能	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・周波数及び電圧が正常であること。	・外観に異常がなく、設備が正常に作動する。シャ	・外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	/201) 本能	在能	・外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	・ 外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	・周抜数及び電圧が正常であること。	・外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	・外観に異常がなく、設備 が正常に作動すること。	
性能維持施設の維持管理(8 <u>0/163</u>)	要求される機能	·事故対処機能 (全対策)	·事故対処機能 (全対策)	・事故対処機能 (移動式発電機からの 電源供給機能)	· 事故対処機能 (全対策)	・事故対処機能 (全対策)	(116) 編	要求される機能	· 事故对処機能 (全対策)	・事故対処機能 (全対策)	事故対処機能 (移動式発電機から の電源供給機能)	・事故対処機能 (全対策)	· 事故対処機能 (全対策)	
表 6-1-1 性能維持施設	設備名称等	5ボ X-共-消防ボンブ車-001 3.85 X-共-消防ボンブ車-002	X-共-エンジン付きボンブ-001 X-共-エンジン付きボンブ-002	X-共-移動式発電機 1000kVA-001 (1号機) X-共-移動式発電機 1000kVA-002 (9号機)		X-#-毎圧ショスター001	表 6-1-1 性能維持施設の維持管理 影幅名称等 亜東される	設備名称等	57.X X-共-消防ボンブ車-001 9.85 X-共-消防ボンブ車-002	X-井-エンジン付きボンプ-001~ 006	X-共-移動式発電機 1000kVA-001 (1 号機) X-共-移動式発電機 1000kVA-002 (2 号機)	X-共-ホイールローダ-001	X-共-笹圧ショベル-001	
	-	木槽付き消防ボ ンプ自動車 (2.8 m²/分(0.85 高放射性廃液 MPa))		1		番田		and the second		-	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	 ホイール ヨ □ーダ	番田 公立 ジェベン	

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 高放射性廃液のガ ラス固化完了まで に伴う見直し 維持すべき期間 事故対処に必要な燃料が 確保されていること。 ・外観に異常がなく、絶縁 抵抗が正常であること。 性能 表 6-1-1 性能維持施設の維持管理 (117/201) 要求される機能 ·事故対処機能 (全対策) ·事故対処機能 (全対策) 地下式貯油槽-001 地下式貯油槽-002 接続端子盤-001 地下式貯油槽 接続端子騰 高放射性路液 財蔵場 (HAW), ガラス固化技 が開発施設 (TVF) ガラス固化技 が開発機で共 が開発機で共

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変更前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了するま で 系統除染が完了するま で に伴う表番号の変更 /|李期間 維持すべき期間 維持ず ・絶縁抵抗が正常であること。 ・絶縁抵抗が正常であること。 絶縁抵抗が正常であること。 絶縁抵抗が正常であること。 在能 住能 性能維持施設の維持管理 (118/201) 性能維持施設の維持管理 (81/163) (移動式発電機からの電源供給機能) 移動式発電機からの電源供給機 能) 要求される機能 · 事故対処機能 事故対処 表 6-1-1 表 6-1-1 1(分離精製工場、高 放射性廃液貯蔵場) 1(分離精製工場、高 放射性廃液貯蔵 場) 分離精製工場 高放射性廃液貯蔵 場 分離精製工場 高放射性廃液貯蔵 場 ガラス固化技術開発施設 2(ガラス固化技術開発施設) ガラス固化技術開発施設 2(ガラス固化技術開 発施設) 設備名称等 設備名称等 接続端子蟹 接網端子蟹 緊急電源 接続盤 緊急電源 接続盤 緊急時対応 設備 緊急時対応 設備

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系植除染が完了するま で 系統除築が完了するま に伴う表番号の変更 維持すべき期間 記載の適正化 推特非 外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。 外観に異常がなく、設備が正 常に作動すること。 外観に異常がなく、設備が正 常に作動すること。 ・ 外観に異常がなく、設備が 正常に作動すること。 ・ 外観に異常がなく、設備が 正常に作動すること。 外観に異常がなく、設備が 正常に作動すること。 性能 在龍 (82/163)性能維持施設の維持管理 (119/201) 崩壊熱除去及び放出抑制のた (崩壊熱除去及び放出抑制の 性能維持施設の維持管理 ための水の供給機能) 要求される機能 めの木の供給機能) (燃料運搬機能) ·事故对処<u>機能</u> (通信機能) 事故対処 (燃料運搬機能) ·事故対処機能 事故対処機能 事故対処 (通信機能) 事故対処 表 6-1-1 表 6-1-1 MCA 携帯型無線機 MCA 携帯型無線機 簡易無線機 ドランシーバ 簡易無線機 木槽付き消防ポンプ自動車 (2.8 m³/分(0.85 MPa)) 衛星電話 木槽付き消防ボンブ自動車 衛星電話 化学消防自動車 (2.8 m³/分(0.85 MPa)) (2.8 m³/分(0.85 MPs)) (2.8 ш³/5д(0.85 МРа)) タンクローリー(3,530 L) タンクローリー(3,530 L) 設備名称等 設備名称等 化学消防自動車 通信機材 (1式) 通信機材 (1式) 緊急時対応 設備 緊急時対応 設備

三5月17日	付け	原規規発第 2205	変 更 前 173 号をもって記	認可を	ご受けた		変更後			変更理由
	維持すべき期間		系統除染が完了するまで			維持すべき期間	系統除染が完了するまで		12	能維持施設の追加 伴う表番号の変更 載の適正化
(83/163)	性能	員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	員数及び外観に異常がなく, 設備が正常に作動すること。		外観に異常がなく、設備が 正常に作動すること。	上能性能 上部 上部 上部 上部 上部 上部 上部 上	・員数及び外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。	・ 外観に異常がなく、設備が正常に作動すること。		
	要求される機能	事故対処 (制御室の空気循環機能)	事故対処 (工程監視設備への電源供給 機能)		(水素掃気機能) 事故対処	性能維持施設の維持管理 (120/要求される機能 ・事故対処機能 (制御室の空気循環機能)	· 事故対処 <u>機能</u> (工程監視設備への電源供給 機能)	· 事故対処 <u>機能</u> (水素掃気機能) · 事故対処 <u>機能</u> (水素絹気機能)		
	設備名称等	空気循環装置 (28 m³/分) 可携型入気装置(9 m³/分) エアロック用グリーンハウス	可搬型発電機 (554 kVA)	272K463	272K464 272K63	表 6-1-1 5称等 空気循環装置 (28 m³/分) 可機型入気装置(9 m³/分) エアロック用グリーンハウス	可搬型発電機(554 kVA)	272K463 272K464 272K63 272K64		
	i -	中央制御室空 気循環用機材 (1式)	緊急時対応 改備 可機型発	排風機	(200 m³/h) 7 = 7	設備全 中央制御室空 気循環用機材 (1式)	緊急時対応 設備 可搬型剤	排風機 (200 m³/h) ブロワ (110 m³/h)		

₹5月17日付け	小原規	見規発第			もって認可を		変更理由
	維持すべき期間			系統除染が完了するまで		に伴う	維持施設の追加 う表番号の変更 の適正化
<u>163</u>)	任能		員数及び外親に異常が なく、設備が正常に作動 ナネール		員数及び外観に異常がないこと。		
(84	要求される機能	争収 <i>対処</i> (可搬式圧縮機への電源供給 機能)		事故対処 (計装設備への圧空供給機能)	事故対処 (事故対応要員の放射線防護 機能)		
					タングステン製 防護服 タングステンエプロン 鉛エプロン		
	設備名称等	可搬型瓷電機(6.5 kVA)	可機式圧縮機(1.08 MPa)	可推式压箱機(0.93 MPa)	高線量対応 防護服績 (1式)		
				緊急時対応設備			

月 17 日付け	原規	規発第	変 220517		前もって認可を受	変更後	変更理由
HI DH - 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7- 7	維持すべき期間		5 11 2 2	系統除染が完了するまで		系統除染が完了するまで	性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
-44-711	住肥目落立だめ細い用帯だな	ロを次りた第13年57年 へ、設備が正常に作動するこ で。	員数及び外観に異常がな	く、設備が正常に作動すること。	員数及び外観に異常がな く, 設備が正常に作動するこ と。	性能 ・ 員数及び外観に異常がな く、設備が正常に作動す ること。 ・ 最極及び外観に異常がな く、設備が正常に作動す ること。 ・ 設備が正常に作動す ること。 ・ ること。	
H-15012	数米される機能	事故対処 (木素掃気機能)	事故対処 (水素掃気機能)		 	性能維持施設の維持管理 (122) - 事故対処機能 (木素掃気機能) - 事故対処機能 (電源供給機能) - 事故対処機能 (電源供給機能) - 事故対処機能 (電源供給機能) - 事故対処機能 (電源供給機能)	
			MPa)	kVA)	給気ユニット (5 m³/分) 空気循環装置 (188.3 m³/分)	表 6-1-1	
14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	設備名杯等	可機型プロワ (0,2 m³/分)	可機式圧縮機 (0.8 MPa)	可機型発電機(3.0 kVA) 可機型発電機(6.5 kVA)	TVF 制御室空気 循環用機材 (1式)	設備名称等 可機型プロワ 可機型子ロア 可機型発電機(0.8 MPa) 可機型発電機(6.5 kVA) 可機型発電機(6.5 kVA) 1大下制御室空気 (5 6 (1式) (1式) (1よ)	
				緊急時対応設備		聚 島 時 時 時 時 時 時 時 時 時 時 時 時 時 日 日 日 日 日 日	

和 4 年 5 月 17 日作	対け原規	変見規発第 220517		恩可を受けた廃	4.				変更後			変更理由
	維持すべき期間		系統除染が完了する	#6 \$2		1.65	維持すべき期間		米液保染が完了する。	, 6		性能維持施設の意に伴う表番号の意記載の適正化
E (86∕163)	住能	圧力上限緊急操作装置が 9.98kPaGauge 以下で作動すること。	圧力上限緊急操作装置が19.6 kPaGauge 以下で作動すること。	密度制御操作装置ぶ密度制限値 1.4 g/cm³ 以下で作動すること。	温度上限操作上限警報装置が温度制限値 14 ℃以下で作動すること。	(<u>123</u> / <u>201</u>)	性能	・圧力上限緊急操作装置が 9.98 kPaGauge 以下で作動すること。	・圧力上限緊急操作装置が 19.6 kPaGauge 以下で作動すること。	- 密度制御操作装置が密度制限値 1.4 g/cm ³ 以下で作動すること。	・温度上限操作上限警報装置が温度制限値74℃以下で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能	安全保護回路		核燃料物質の臨界 防止機能	火災等による損傷の 防止機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能	· 安全保護回路		・核燃料物質の臨 界防止機能	・ 大災等による損傷 の防止機能	
表 6-1-1 性育		242PP'10.2, 242PP'11.2, 242PP'12.2	242PP'10.3, 242PP'11.3, 242PP'12.3	243DRO*10	201TO*A* 19.3, 201TO*A* 19.4	表 6-1-1 性能		242PP*10.2, 242PP*11.2, 242PP*12.2	242PP*10.3, 242PP*11.3, 242PP*12.3	243DRO*10	201TO'A' 19.3, 201TO'A' 19.4	
	設備名称等	圧力上限緊 急操作装置 [I]	圧力上限緊急操作装置 (II)	密度制御 操作装置	温度上限操 作上限警報 装置	分	設備名称等	压力上限緊急操作装置 (1]	压力上限緊急操作装置[II]	密度制御 操作装置	温度上限模 作上限警報 装置	
	談	容解槽		溶解槽溶液受槽	第1ストリップ調整情	報報	設備	容解槽		容解槽溶液浸槽	第1ストリップ調整権	
			分離情製工場	(MP)					分離精製工場			

令和 4 年 5 月 17 日付	けけ原		変 更 前 173号をもって	て認可を受けた	廃止措置計画			変更	後		変更理由
	維持すべき期間		系統除染が完了するま	Þ		維持十六字期間		系統除染が完了するま	P.	,	性能維持施設の追に伴う表番号の変記載の適正化
₹ (<u>87/163</u>)	性能	電導度上限操作上限警報装置が 2.670 S/m以下(0.045 mol/L以下)で作動すること。	温度上限操作上限警報装置が温度制限 値74°で以下で作動すること。	電導度下限操作装置が 8.344 S/m 以上(0.18 mol/L 以上)で作動すること。	電導度下限操作装置が 8.344 S/m 以上(0.18 mol/L 以上)で作動すること。	理(124~201)	- 電導度上限操作上限警報装置が 2.670 S/m 以下(0.045 mol/L 以下)で 作動すること。	・温度上限操作上限警報装置が温度制限値で、 で以下で作動すること。	 電導度下限操作装置が 8.344 S/m 以上(0.18 mol/L以上)で作動すること。 	- 電導度下限操作装置が 8.344 S/m 以上(0.18 mol/L以上)で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能	核燃料物質の臨界 防止機能	火災等による損傷の 防止機能	質の臨界	防止機能	性能維持施設の維持管理	核燃料物質の臨 界防止機能	・火災等による損傷の防止機能	質の麗	界防止機能	
表 6-1-1 性		201CO'A'19.2	282TO*A*50.2	201CIRO'20	201CIRO-21	表 6-1-1 性	201CO*A'19.2	282TO'A'50.2	201CIRO-20	201CIRO-21	
	名称等	電導度上限 操作上限警 報装置	温度上限操 作上限警報 装置	電導度下限 操作装置	電導度下限 操作装置	3林等	東 山 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	温度上限權 作上限警報 装置	電導度下限 操作装置	電導度下限 操作装置	
	設備名	第1ストリ ップ調整 槽	遺 木 器 (282H50)	第2ストリ ップ 調整 槽	第3ストリ ップ 調整 槽	設備名称等	第1ストリップ調整	電水器(282H50)	第2ストリップ 調整 サブ 調整 情	第3ストリップ調整	
		71	分離精製工場	(MP)				分離精製工場	(MP)	•	

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 又はこって示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了するまで 系統除染が完了するま や に伴う表番号の変更 維持すべき期間 維持すべき期間 記載の適正化 以 ・ 密度下限操作装置が 5.330 kPaGauge以上(2.81 moi/L以上)で作動すること。 - 電導度下限操作装置が31.616 S/m 以上(0.9 moi/L以上)で作動するこ 流量低下緊急操作装置が2.32 L/h 以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が452 L/h 以上で作動すること。 電導度下限操作装置が 31.616 S/m 以上(0.9 mol/L以上)で 流量低下緊急操作装置が58 L/h 以上で作動すること。 mol/L ・流量低下緊急操作装置が295.6 L/h以上で作動すること。 ・流量低下緊急操作装置が38.38 L/h以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が106.4 L/n以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 106.4 L/n 以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 295.6 L/h 以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 38.38 L/h 以上で作動すること 密度下限操作装置が 5.330 kPaGauge 以上(2.81 m 上)で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 2.32 L/h 以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 452 L/h 以上で作動すること。 流量低下緊急操作装置が 58 L/h 以上で作動すること。 莊 性能維持施設の維持管理 (125/201) 性能維持施設の維持管理 (88/163) ・ 技機料物質の臨 界防止機能 核燃料物質の臨界 防止機能 要求される機能 安全保護回路 安全保護回路 252FIP 11.1, 252FIP 11.2 255FIP·16.1, 255FIP·16.2 252FIP 11.1, 252FIP 11.2 253FIP 10.1, 253FIP 10.2 255FIP 14.1, 255FIP 14.2 255FIP·16.1, 255FIP·16.2 253FIP 10.1, 253FIP 10.2 253FIP 10.3, 253FIP 10.4 255FIP 14.1, 255FIP 14.2 253FIP 10.3, 253FIP 10.4 表 6-1-1 201DIRO 13 201CIRO'16 201DIRO'13 201CIRO'16 255FIP-15.5 255FIP⁻15.5 表 6-1-1 截導度下限 操作装置 密度下跟模 作装置 流量低下緊 急操作装置 密度下限操 作装置 電導度下限 操作装置 流量低下緊 急操作装置 設備名称等 設備名称等 第1スクラ ブ調整槽 第3スクラ ブ調整権 第1スクラ ブ調整槽 第3スクラ ブ調整槽 抽出器 器田舞 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP)

又は**ここ**で示す 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す るまで 系統除築が完了す るまで に伴う表番号の変更 べき期間 ペき期間 記載の適正化 維持す 維持す 世能 ・ 流量低下緊急操作装置が 67.28 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 420.6 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 420.6 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 15.72 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 15.72 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 10.58 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 10.58 L/h 以上で作動すること。 ・ 流量低下緊急操作装置が 333.25 L/h 以上で作動すること。 - 10年時 - 第25年 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 | 1750 295.5に1/ル以上で作動する 流量低下緊急操作装置が 第3.3.5 L/ル以上で作動する 流量低下緊急操作装置が 前量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 流量低下緊急操作装置が 高量低下緊急操作装置が 高量低下緊急操作装置が 高量低下緊急操作装置が 368.25 L/ル以上で作動すること 368.25 L/ル以上で作動すること 流量低下緊急操作装置が 67.28 L/h 以上で作動する: 流量低下緊急操作装置が 4.6 L/h 以上で作動すること 流量低下緊急操作装置が 420.6 L/h 以上で作動するこ 流量低下緊急機作装置が 15.72 L/h 以上で作動する 流量低下緊急機作装置が 8.53 L/h 以上で作動する 流量低下緊急機作装置が 10.58 L/h 以上で作動する 流量低下緊急機作装置が 流量低下緊急機作装置が 流量低下緊急機作装置が 流量低下緊急機作装置が 流量低下緊急機作装置が の58 L/h 以上で作動する。 性能維持施設の維持管理 (126/201) 性能維持施設の維持管理 (89/163) 要求される機能 要求される機能 安全保護回路 安全保護回路 265FP 22.3-3 265FP-22.3-2 265FP 22.3-1 265FP-22.3-2 265FP-22.3-1 265FP 22.3-3 表 6-1-1 261FIP·15.1, 261FIP·15.2 261FIP-15.1, 261FIP-15.2 261FIP 13.1 表 6-1-1 261FIP13.3 261FIP-13.3 256FP18.6 256FP18.6 254FP18.2 256FP18.8 261FIP 13.1 262FP14.3 256FP18.2 254FP18.2 256FP 18.8 265FP 20.1 256FP18.4 262FP14.3 265FP 20.1 256FP18.2 256FP18.4 流量低下緊 急操作装置 流量低下緊 急操作装置 設備名称等 設備名称等 抽田聯 抽田器 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP)

又は((())で示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除彙が完了する まで に伴う表番号の変更 くき期間 へき期間 記載の適正化 維持す 維持す 19.37 で以下 ・溶媒流量上限警報装置が381 L/h 以下で作動すること。 380.65 L/h Γ / P - 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度 制限値135 ℃以下で作動すること。 ない。 - 溶媒流量上限警報装置が380.65 L/ 以下で作動すること。 - 溶媒流量上限警報装置が450.86 L/ 以下で作動すること。 圧力上限緊急操作装置が 19.37 kPaGauge 以下で作動すること。 ・溶媒流量上限警報装置が451.25 以下で作動すること。 ・温度上限緊急操作装置が123.6 下で作動すること。 圧力上限緊急操作装置が kPaGauge 以下で作動すること。 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が 温度制限値135°C以下で作動す 温度上限緊急操作装置が123.6で作動すること。 溶媒流量上限警報装置が 451.25 L/h 以下で作動すること 容媒流量上限警報装置が 381 L/h 以下で作動すること。 容媒流量上限警報装置が 380.65 L/h 以下で作動するご 容媒流量上限警報装置が 存媒流量上限警報装置が 450.86 L/h 以下で作動する 性能維持施設の維持管理 (127/201) (50/163)性能維持施設の維持管理 技然科物質の臨 界防止機能 核燃料物質の臨界 防止機能 火災等による損傷 の防止機能 ・ 水災等による損 傷の防止機能 要求される機能 要求される機能 · 安全保護回路 安全保護回路 254FA118.2 254FA118.16 256FA118.13 256FA718.2 254FA*18.2 254FA*18.6 256FA*18.13 256FA*18.2 266TRA*20.1 266TRA*20.1 表 6-1-1 266TRP*20.4 266TRP'20.4 266PP*20.3 表 6-1-1 266PP*20.3 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 溶媒流量上 眼警報装置 压力上限緊 急操作装置 温度上限緊 急操作装置 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 溶媒流量上 限警報装置 压力上限緊 急操作装置 温度上限緊急操作装置 設備名称等 設備名称等 川燈 川燈 開田部 プルト ウム溶 禁紹由 器田里 プルトウム部 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する 系統除染が完了する に伴う表番号の変更 、公舎期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持十 加熱蒸気凝縮木放射性物質検知装置が 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度制 限値135 ℃以下で作動すること。 - 加熱蒸気経縮水放射性物質検知装置 が 5200 cpm 以下で作動すること。 ・ 液面上限緊急操作装置が 3.262 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度 制限値 135 ℃以下で作動すること。 3.262 kPaGauge 以下で作動すること。 6.379 kPaGauge 以下で作動すること。 で作動すること。 液面上限緊急操作装置が kPaGauge 以下で作動すること。 kPaGauge 以下で作動すること 密度上限警報装置が8.025 5200 cpm 以下で作動するこ 液面上限緊急操作裝置が 液面上限緊急操作装置が 在能 体能 以下で作動すること。 密度上限警報装置が 8.025 kPaGauge 以下 性能維特施設の維持管理 (<u>128</u>/<u>201</u>) (61/163)性能維持施設の維持管理 火災等による損傷の 防止機能 火災等による損傷の 防止機能 胂 ・ 水災等による損傷 の防止機能 ・開こ込めの機能 · 安全保護回路 ・安全保護回路 開じ込めの機能 の防止機能 安全保護回路 安全保護回路 表 6-1-1 266 α RP*20 263LP112.2 266 α RP*20 266DA'20.2 266DA'20.2 263LPT2.2 263LP*12.3 表 6-1-1 263LP*12.3 263TA*11 263TA*11 縮木放射性 物質検知装 液面上限緊 急操作装置 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 加熱蒸気凝 縮水放射性 物質検知装 置 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 液面上限緊 急操作装置 被面上限緊 急操作装置 液面上限緊 急操作装置 密度上限警 加熱蒸気凝 密度上眼警 報装置 報装置 設備名称等 Ι Ξ 펦 ウラン溶 液蒸発缶 (第1段) ブルトニ ウム溶液 蒸発缶 ウラン溶 液蒸発缶 ブルトニ ウム溶液 蒸発缶 (第1段) 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP)

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する 系統除築が完了する に伴う表番号の変更 、公舎期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持十一 クラン機箱度記録上限操作装置がウラン機箱度制限値 1.6 %以下で作動すること。 200.0 密度指示上限操作装置が 密度制限値 1.6 g/cm³以下で作動する こと。 ・圧力上限操作上限警報装置が 200.0 kPsGsuge 以下で作動するこ _ウラン濃縮度記録上限操作装置がウ ラン濃縮度制限値 1.6 %以下で作 - 密度指示上限操作装置が密度制限 値1.6 g/cm³以下で作動すること。 118.6 温度上限緊急操作装置が 118.6 压力上限操作上限警報装置が kPaGauge 以下で作動すること 温度上限緊急操作装置が 以下で作動すること。 在能 下で作動すること。 性能維持施設の維持管理 (<u>129</u>/<u>201</u>) 動すること。 (92/163)性能維持施設の維持管理 火災等による損傷の 防止機能 核燃料物質の臨界 防止機能 ・火災等による損傷 ・核燃料物質の臨 要求される機能 ・安全保護回路 の防止機能 界防止機能 263PO'A'11.2 263PO'A'11.2 263TTRP+12.1 263TTRP*12.1 表 6-1-1 263URO*30 263DIO*30, 263DIO*31 263URO*30 263DIO*31 表 6-1-1 263DIO*30, 压力上限操 作上限警報 装置 压力上限操 作上限警報 装置 ウラン 濃縮 度記録上限 密度指示上 限操作装置 温度上限緊 急機作装置 ウラン 濃縮 度記録上限 密度指示上 限操作装置 温度上限緊 急操作装置 操作装置 操作装置 設備名称等 設備名称等 UNH項 ウラン溶 液蒸発缶 ウラン部 液蒸発缶 UNH 烟 鉵 (第1段) 分離精製工場 (MP) 脱硝施設 分離精製工場 ウラン脱硝施設 かラン (DN) (DN)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す るまで 系統除染が完了す るまで 系統除染が完了す るまで 系統除染が完了す るまで に伴う表番号の変更 べき期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持す 温度下限緊急操作装置が 温度制限値 100 ℃以上で作動すること。 温度下限緊急操作装置が温度制限値100 で以上で作動すること。 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度制 限値 135 ℃以下で作動すること。 50.01 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度 制限値135 ℃以下で作動すること。 - 密度指示上限操作装置が密度制限 値1.6 g/cm3以下で作動すること。 密度指示上限操作装置が 密度制限値1.6g/cm³以下で作動するこ 50.01 kPaGauge 以下で作動すること。 圧力上限緊急操作装置が kPaGauge 以下で作動すること。 圧力上限緊急操作装置が 在能 (63)/(63)性能維持施設の維持管理 (130/201) رُد 性能維持施設の維持管理 水災等による損傷の 防止機能 ・ 火災等による損傷の防止機能 核燃料物質の臨界 防止機能 |核燃料物質の臨 |界防止機能 要求される機能 要求される機能 ・安全保護回路 • 264TP⁻42.10, 264TP⁻43.10 264PP*42.2.2, 264PP*43.2.2 264TP*42.10, 264TP*43.10 264PP*42.2.2, 264PP*43.2.2 表 6-1-1 264DIO*76.1 264DIO"76.1 273TIA*30.3 273TIA*30.3 表 6-1-1 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 密度指示上 限操作装置 压力上限緊 急操作装置 密度指示上 限操作装置 温度下限緊 急操作装置 压力上限緊 急操作装置 温度下限緊 急操作装置 設備名称等 酸回収蒸 発缶 酸回収蒸 発缶 溶解液受槽 溶解液 受槽 脱硝塔 脱硝塔 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP) クラン脱硝施設 クレン脱硝施設 (DN) (DN)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す るまで 系統除染が完了す に伴う表番号の変更 べき期間 へき期間 記載の適正化 維持小 維持小 ・ 蒸発缶加熱蒸気温度警報装置が温度制限値 135 ℃以下で作動すること。 0.15 缶内压力上限緊急操作装置が 0.074 温度制限値 135 ℃以下で作動するこ · 岳内圧力上限緊急操作装置が 0.074 kPaGauge 以下で作動するこ 压力上限緊急操作装置が 19.97 19.97 kPaGauge 以下で作動すること。 9.98 kPaGauge 以下で作動すること。 圧力上昇警報装置が 0.15 kPaGauge 以下で作動すること。 蒸発缶加熱蒸気溫度警報装置が ・ 圧力上限緊急操作装置が kPaGauge 以下で作動すること。 · 压力上昇警報装置が kPaGauge 以下で作動すること。 kPaGauge 以下で作動すること。 kPaGauge 以下で作動すること。 压力上限緊急操作装置が 圧力上限緊急操作装置が 在能 性能維持施設の維持管理 (131/201) (94/163)性能維持施設の維持管理 火災等による損傷の 防止機能 ・水災等による損傷 ・開じ込めの機能 ・開じ込めの機能 要求される機能 · 安全保護回路 開じ込めの機能 開じ込めの機能 の防止機能 安全保護回路 271PRW*20.2 271PRW*20.2 273PP*30.1 271TA'20.4 271PP*20.3 271TA*20.4 表 6-1-1 271PP'20.4 273PP*30.1 271PP*20.3 271PP*20.4 缶内圧力上 限緊急操作 装置 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 压力上限緊急機件装置 ([II] 蒸発缶加熱 蒸気温度警 報装置 压力上限緊 急操作装置 压力上昇警 報装置 缶内圧力上 限緊急操作 压力上限緊 急操作装置 压力上限緊 急操作装置 压力上昇警 報装置 設備名称等 設備名称等 Ξ 酸回收蒸発 缶 高放射性廃 酸回収蒸発 高放射性廃 液蒸発缶 液蒸発缶 田 分離精製工場 (MP) 分離精製工場 (MP)

4年5月17	日付け	计原規規発領		更 前 号をもって認	「可を受けた	廃止措置計				変	更後			 変更理由
	維持すべき期間			系能除染が完了する まで			維持すべき期間	2			系術除染が完了する まで			性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
	性能	圧力上限操作上限警報装置が 200 kPaGauge 以下で作動すること。	温度上限操作上限警報装置が118.7 ℃以下で作動すること。	液位下限警報装置が 1.096 kPaGauge 以上で作動するこ と。	y線上限警報装置が 0.51 mSv/h 以下で作動すること。	流量上昇警報装置が66.6 L/h 以下で作動すること。	(132/201) 性能	上記 上間	- Lt J L版標作上版書報装庫か 200 kPsGauge 以下で作動すること。	・温度上限模作上限警報装置が 118.7 で以下で作動すること。	・液位下限警報装置が1.096 kPaGauge 以上で作動すること。	- v線上限警報装置が 0.51 mSv/h 以下で作動すること。	流量上昇警報装置が 66.6 L/h 以下で作動すること。	
	要求される機能		火災等による損傷の 防止機能		閉じ込めの機能	火災等による損傷の 防止機能	性能維特施設の維持管理(性能維持施設の維持管理)を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	1		・ 水災等による損傷の防止機能		・開じ込むの機能	・ 水災等による損傷の防止機能	
		271PO'A*20.6	271TO*A*20.7	271LA 20.2	271 y RA'22	271FIW*10.1, 271FIW*10.2	表 6-1-1 性能網		271PO'A'20.6	271TO*A*20.7	271LA 20.2	271 y RA'22	271FIW*10.1, 271FIW*10.2	
設備名称等	A Parametrical dat	压力上限權 作上限警報 装置	温度上限權 作上限警報 装置	液位下限警報装置	ッ線上限警報装置	流量上昇警報裝置	設備名称等	世界工作出	压刀上取牌 作上跟警報 装置	温度上限機 作上限警報 装置	液位下限警報裝置	y 線上限警報装置	流量上昇警報裝置	
The state of the s			, T	高放射性廃液蒸発的			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4	'		高放射性廃液蒸発品			
				分離精製工 場(MP)							分離精製工場(MP)			

年5月17	日付に	変 更 前				変更(发	_	変更理由
	維持すべき期間	系統除染が完了するまで			維持すべき期間	系統除染が完了するまで			性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
	生能	温度上昇警報 装置が 68.7 °C 以下で作動する こと。	槽内圧力上昇 警報装置が 0.54 kPaGauge 以下で作動する こと。		性能	- 温度上昇警 報装置が 68.7 ℃以下 で作動するこ と。	 権内圧力上 昇警報装置 が 0.54 kPaCauge 以 下で作動する こと。 		
	要求される機能	閉じ込めの機能	閉じ込むの機能	<i>→</i> [.	要求される機能	・閉じ込めの機能	・開じ込むの機能		
表 6-1-1 性能維持施設の維持管理	称等	272TRA'12.1-1,272TRA'12.1-2, 272TRA'12.1-3, 272TRA'12.1-4, 272TRA'14.1-1,272TRA'14.1-2, 272TRA'14.1-3, 272TRA'14.1-4, 272TRA'16.1-1,272TRA'16.1-2, 272TRA'16.1-3, 272TRA'18.1-2, 272TRA'18.1-1,272TRA'18.1-2, 272TRA'18.1-3, 272TRA'18.1-4	272PA*12.2,272PA*14.2, 272PA*16.2,272PA*18.2	表 6-1-1 性能維持施設の維持管理	称等	272TRA'12.1-1,272TRA'12.1-2, 272TRA'14.1-1,272TRA'14.1-4, 272TRA'14.1-3, 272TRA'14.1-4, 272TRA'16.1-1,272TRA'16.1-2, 272TRA'16.1-3, 272TRA'16.1-4, 272TRA'18.1-1,272TRA'18.1-2, 272TRA'18.1-3, 272TRA'18.1-2,	272PA*12.2,272PA*14.2, 272PA*16.2,272PA*18.2		
	設備名称等	温度上昇警 報装置	槽內圧力上昇警報装置		設備名称等	温度上昇警報技匠 和技匠	槽内压力上昇警報装置		
		高放射性廢液貯槽				高放射性縣			
		分離精製工 場(MP)				分離精製工 場(MP)			

又はこって示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す 系統除染が完了す に伴う表番号の変更 へき期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持小 るまで 温度上昇警報装 置が68.4 °C以 下で作動するこ と。 温度上昇警報装 置が64.4 ℃以 下で作動するこ と。 温度上昇警報装置 温度上昇警報装置 が68.4 で以下で が64.4 ℃以下で 作動すること。 作動すること。 存能 開じ込めの機能 要求される機能 閉じ込めの機能 要求される機能 性能維持施設の維持管理 (134/201) 閉じ込めの機能 性能維持施設の維持管理 (97/163) 閉じ込めの機能 272TRA'33.2-1,272TRA'33.2-2, 272TRA'33.2-3,272TRA'33.2-4, 272TRA'34.2-1,272TRA'34.2-2, 272TRA⁺31.2-1,272TRA⁺31.2-2, 272TRA⁺31.2-3,272TRA⁺31.2-4, 272TRA⁺32.2-1,272TRA⁺32.2-2, 272TRA⁺32.2-3,272TRA⁺32.2-4, 272TRA*35.2-1,272TRA*35.2-2, 272TRA*35.2-3,272TRA*35.2-4, 272TRA*36.2-1,272TRA*36.2-2, 272TRA'33.2-3,272TRA'33.2-4, 272TRA*34.2-3,272TRA*34.2-4, 272TRA*33.2-1,272TRA*33.2-2, 272TRA*34.2-1,272TRA*34.2-2, 272TRA+34.2-3,272TRA+34.2-4, 272TRA*31.2-3,272TRA*31.2-4, 272TRA*32.2-3,272TRA*32.2-4, 272TRA+35.2-1,272TRA+35.2-2, 272TRA*35.2-3,272TRA*35.2-4, 272TRA*31.2-1,272TRA*31.2-2, 272TRA*32.2-1,272TRA*32.2-2, 272TRA*36.2-1,272TRA*36.2-2, 272TRA*36.2-3,272TRA*36.2-4 272TRA*36.2-3,272TRA*36.2-4 272TRA*31.1,272TRA*32.1, 272TRA*34.1,272TRA*35.1, 272TRA*31.1,272TRA*32.1, 272TRA*34.1,272TRA*35.1, 表 6-1-1 272TRA*33.1, 272TRA*33.1, 272TRA*36.1 設備名称等 設備名称等 温度上昇警 報装置 溫度上昇警 温度上昇警 温度上昇警 報装置 報装置 報装置 高放射性 高放射性 廃液貯槽 廃液貯槽 高放射性廃液 時 腹場 (HAW) 高放射性廃液 貯蔵場 (HAW)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す 系統除染が完了す に伴う表番号の変更 ~き期間 ~き期間 記載の適正化 維持少 新花小 るまで - 温度上昇警報 装置が 65.4 °C 以下で作動する こと。 温度上昇警報装置が 65.4 ℃以下 で作動すること。 新 新 ・閉じ込めの機能 要求される機能 要求される機能 性能維持施設の維持管理 (135/201) 開じ込めの機能 性能維持施設の維持管理 (98/163) 272TRA*32.3-4,272TRA*32.3-5, 272TRA*33.3-1,272TRA*33.3-2, 272TRA*33.3-5,272TRA*33.3-4, 272TRA*33.3-5,272TRA*34.3-1, 272TRA'31.3-1,272TRA'31.3-2, 272TRA'31.3-3,272TRA'31.3-4, 272TRA'31.3-5,272TRA'32.3-1, 272TRA'32.3-2,272TRA'32.3-3, 272TRA*31.3-1,272TRA*31.3-2, 272TRA*31.3-3,272TRA*31.3-4, 272TRA'35.3-3,272TRA'35.3-4, 272TRA'35.3-5,272TRA'36.3-1, 272TRA'33.3-3,272TRA'33.3-4, 272TRA'33.3-5,272TRA'34.3-1, 272TRA'34.3-2,272TRA'34.3-3, 272TRA'34.3-4,272TRA'34.3-5, 272TRA*34.3-2,272TRA*34.3-3, 272TRA*35.3-3,272TRA*35.3-4, 272TRA*31.3-5,272TRA*32.3-1, 272TRA*32.3-2,272TRA*32.3-3, 272TRA*34.3-4,272TRA*34.3-5, 272TRA+35.3-1,272TRA+35.3-2, 272TRA*36.3-2,272TRA*36.3-3, 272TRA+32.3-4,272TRA+32.3-5, 272TRA+33.3-1,272TRA+33.3-2, 272TRA*35.3-1,272TRA*35.3-2, 272TRA*36.3-2,272TRA*36.3-3, 272TRA*36.3-4,272TRA*36.3-5 272TRA*36.3-4,272TRA*36.3-5 設備名称等 設備名称等 温度上昇警 温度上昇警 報装置 報装置 高放射性 高放射性 廃液貯槽 廃液貯槽 高放射性廃液 時 歳 場(HAW) 高放射性廃液 貯蔵 場 (HAW)

変更理由		後	変更			置計画認可申請書	を受けた廃止措置計画	変 更 原規規発第 2205173 号をも	付け』
性能維持施設の設定性う表番号の認定性の適正化		系統除染が完了するまで	系統除染が完了するまで	維持すべき期間			系統除染が完了するまで	系統除染が完了するまで	維持すべき期間
	- 液位上限操作上限警報装置が 30 mm 以下で作動すること。	・液位上昇警報装置が 0.800 kPaGauge 以下で作動すること。	- 槽内圧力上昇警報装置が 0.529 kPaGauge 以下で作動すること。	性能	寺管理(<u>136/201</u>)	Ē	年上限警報装置が30	槽内圧力上昇警報装置が 0.529 kPaGauge 以下で作動すること。	性能
	- その他 (漏えい検知機 能)	・ は燃料物質の臨 界防止機能	・開じ込めの機能	要求される機能	性能維持施設の維持管理	その他(猫えい検知機能)	防止機能 その他 (編えい検知機能)	開じ込めの機能	要求される機能
	267LO'A'65	267LA'10.2, 267LA'11.2, 267LA'12.2, 267LA'13, 267LA'14, 267LA'15, 267LA'16	272PA*31.2, 272PA*32.2, 272PA*33.2, 272PA*34.2, 272PA*35.2, 272PA*36.2		表 6-1-1	267LO'A'65		272PA†31.2, 272PA†32.2, 272PA†34.2, 272PA†35.2, 272PA†35.2,	
	液位上限操 作上限警報 装置	液位上昇警報装置	槽內圧力上昇警報装置	設備名称等		(作上限警報 装置	報装置 液位上眼操 作上跟警報 装置	槽內压力上昇警報装置	設備名称等
	グローブボ ッカス (267X65)	ブルトニ ウム製品 貯槽	高放射性 廃液貯槽	級		× ×	ウム製品 貯槽 ゲローブボ ックス 267X65)	高放射性 廃液貯槽	級
		分離精製 工場(MP)	高放射性 廃液貯蔵 場(HAW)				分離苗製工場(MP)	高放射性 廃液貯蔵 場(HAW)	

変更理由		後	変更		
性能維持施設の違に伴う表番号の変記載の適正化	系統	系統除染が完了するまで	系統除染が完了するまで	系統除染が完了す るまで	維持すべき期間
	・放射性物質検知装置が 3120 cpm 以下で作動すること。	 正力上限緊急操作装置が 158.7 kPaGauge 以下で作動すること。 正力上限緊急操作装置が 168.6 kPaGauge 以下で作動すること。 	圧力上限緊急操作装置が 162 kPaGauge 以下で作動すること。	・圧力上限緊急操作装置が 200 kPaGauge以下で作動すること。	在能
	・開じ込めの機能	・ 火災等による損傷の防止機能	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・火災等による損傷の防止機能	要求される機能
	282 γ RP'60.1, 282 γ RP'60.2	326PP*10.3 326PP*10.4	322PP*12.1, 322PIP*12	321PP'12.1, 321PIP'12	
	放射性物質 検知装置	压力上限緊急操作装置	压力上限緊 急操作装置	压力上限緊 急操作装置	設備名称等
	蒸気 凝縮水系	低放射性 廃液第3 蒸発缶	低放射性 廃液第2 蒸発缶	低放射性 廃液第1 蒸発缶	一般
	分離精製工場 (MP)	第三低放射性 廃液蒸発処理 施設(Z)	第二低放射性 廃液蒸発処理 施設(E)	廃棄物処理場 (AAF)	-

F5月17	日付け	原規規発		変 更 173 号をも ———		可を受けた原	廃止措置計画 				変	更	後			変更理由
	維持すべき期間	系統除染が完了す るまで	the second management of	分析所の管理区域解除まで		分離精製工場の管理区域解除まで	高放射性固体廃棄 物貯蔵庫の管理区 域解除まで		維持すべき期間	系統除染が完了するまで	分析所の管理区域	解除まで	分離精製工場の管	理区域解除まで	高放射性固体廃棄 物貯蔵庫の管理区 域解除まで	性能維持施設のに伴う表番号の記載の適正化
性能維持施設の維持管理 (<u>101/163</u>)	性能	槽内圧力上昇警報装置が 1050 kPaCauge 以下で作動すること。	負圧警報装置が-1.031~-0.931 kPaGauge 以内で作動すること。	-1.521 ~ -1.421 すること。	負圧警報装置が-1.040~-0.940 kPaGauge 以内で作動すること。	負圧警報装置が-1.250~-1.150kPacGauge以内で作動すること。	負 圧 警 報 装 置 が -0.280 ~ -0.160 kPaGauge 以内で作動すること。		性能	・権内圧力上昇警報装置が 1050 kPaGauge 以下で作動すること。	- 負圧警報装置が-1.031~-0.931 kPaGauge以内で作動すること。	・ 負圧警報装置が-1.521 ~ -1.421kPaGauge 以内で作動すること。	負圧警報装置が-1.040~-0.940kPaGauge 以内で作動すること。	- 負圧警報装置が-1.250~-1.150 kPaGauge 以内で作動すること。	- 負圧警報装置が-0.280~-0.160 kPaGauge 以内で作動すること。	
	要求される機能	閉じ込めの機能		閉じ込めの機能		閉じ込めの機能	閉じ込めの機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能	・開じ込めの機能	四十二 人名法金	- HICKONORHE	明7.7 本の被告	一直の公司を開	・開じ込めの機能	
		246PRW*42	107dPIA-107.6	107dPIA-107.7	207dPIA-207.7	207dPIA-207.8	532PIA'142	表 6-1-1 性能		246PRW'42	107dPIA-107.6	107dPIA-107.7	207dPIA 207.7	207dPIA-207.8	532PIA'142	
	設備名称等	權內压力上 昇警報裝置	110 H 111 H	負 圧警 報 装置 置	14	負圧警報装置	負圧警報装置		設備名称等	権内圧力上 昇警報装置	負圧警報装	胆	負圧警報装	絙	負圧警報裝置	
	歌(廃ガス貯槽	建家及び	セル海 系	建家及び	セル機気 系	セル機気系		設備	廃ガス貯槽	建家及び	で 系 家 ×	確家及び十二番回	ら 系 で R	セル 換気系	
		分離精製工場 (MP)		分析所(CB)	1	分解精製工場 (MP)	高放射性固体 廃棄物貯蔵庫 (HASWS)			分離精製工場 (MP)	(A) 化二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		分離精製工場		高放射性固体 廃棄物貯蔵庫 (HASWS)	

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 ZIZ CO 変更箇所を で示す 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 第三低放射性廃液 蒸発処理施設の管 理区域解除まで 第二低放射性廃液 蒸発処理施設の管 理区域解除まで 第三低放射性廃液 蒸発処理施設の管 理区域解除まで 第二低放射性廃液 蒸発処理施設の管 理区域解除まで 廃棄物処理場の管 理区域解除まで 廃棄物処理場の管 に伴う表番号の変更 維持すべき期間 維持すべき期間 理区域解除まで 記載の適正化 -0.735-0.134-0.139 0.016 0.402 -0.735-0.1341.127kPaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が-1.227 kPaGauge 以内で作動すること。負圧警報装置が-0.162~ kPaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が 0.460~ PaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が−0.157~ kPaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が 0.384~ · 負圧警報裝置が-0,064~ kPaGauge 以内で作動すること。 __負圧警報装置が-0.044~ kPaGauge 以内で作動すること。 kPaGauge 以内で作動すること 負圧警報装置が-0.113〜 kPaCauge 以内で作動すること kPaGauge 以内で作動すること。 負 圧 警 報 装 置 が -0.064 ~ kPaGauge 以内で作動すること。 負 圧 警 報 装 置 が 0.460 ~ : 報 装 置 が -0.044 〜 e以内で作動すること。 *PaGauge 以内で作動するこ ・負圧警報装置が-1.227 kPaGauge 以内で作動すること。 kPaGauge 以内で作動すること kPaCauge 以内で作動すること kPaGauge 以内で作動すること ·負圧警報装置が-0.835 負圧警報装置が-0.835 負圧警報装置が-0.162 負圧警報装置が-0.113 負圧警報装置が-0.157 0.384 以内で作動するこ 在部 報裝置が 性能維持施設の維持管理 (139/201) 性能維持施設の維持管理 (102/163) 負圧警 kPaGauge 負圧警 ・閉じ込めの機能 ・開じ込めの機能 ・開じ込めの機能 要求される機能 開じ込めの機能 閉じ込めの機能 閉じ込めの機能 322dPA-322.A4 322dPA-322.A4 322dPA-322.RI 322dPA-322.RI 307dPIA-307.6 307dPIA-307.6 307dPIA 307.7 307dPLA 307.7 327dPA*301.1 322dPA*322.5 327dPA 202.1 322dPA*322.5 327dPA 108.1 327dPA 120.1 327dPA⁻301.1 327dPA 108.1 327dPA120.1 327dPA-202.1 6-1-1負圧警報装置 負圧警報装 置 負圧警報装 置 負圧警報装 負圧警報装 負圧警報裝 設備名称等 設備名称等 副 齟 建家及び セル機気 律家及び セル検気 系 確家及び セル換気 系 建家及び セル機気 系 建家及び セル機気 建家及び セル模気 ** 32 138 第二低放射性 廃液蒸発処理 施設(E) 第三低放射性 廃液蒸発処理 施設(2) 第二低放射性 第三低放射性 廃棄物処理場 廃棄物処理場 廃液蒸発処理 廃液蒸発処理 施設(E) 施設(Z) (AAF) (AAF)

年5月17	日付に	ナ原丸	見規多	発第:				前って認	8可を受けた	上廃止措置詞	탈					変	更	後			変更到
	維持すべき期間	第二スラッジ貯蔵場	の管理区域解除ま	to.		廃溶媒貯蔵場の管	理区域解除まで		放出廃液油分除去 施設の管理区域解 除まで	ウラン脱硝施設の管理区域解除まで			維持すべき期間	第一250%時離損	年一ヘンプン財験後の管理区域解除まで		廃容媒貯蔵場の管 理区域解除まで		放出廃液油分除去 施設の管理区域解 除まで	ウラン脱硝施設の管理区域解除まで	性能維持施 に伴う表番 記載の適正
E (103/163)	性能	報装置が-0.118~-0.080	・以内で作動すること。 粗 粧 層 ※ -0.069 ~ -0.031	青 fk ※ 島 が・ v.voa ・ v.voa uge 以内で作動すること。	負 圧 警 報 装 置 が - 0.167 ~ - 0.129 rps.camp におすか無セストフ	~ 0.118	1すること。	C 1.030	負 圧 警 報 装 置 が 0.575 ~ 0.603 kPaCauge 以内で作動すること。	負 圧 警 報 装 置 が -1.224 ~ -1.130 kPaGauge 以内で作動すること。		E (140/201)	在能	$-0.118 \sim -0.080$	*PaGauge 以内で作動すること。・負圧警報装置が-0.069~-0.031*PaGauge 以内で作動すること。	- 負圧警報装置が-0.167~-0.129 kPaGauge 以内で作動すること。	0.118	 負圧警報装置が 0.932~ 1.030 kPaGauge 以内で作動すること。 	負圧警報装置が 0.575~0.603kPaGauge 以内で作動すること。	・ 負圧警報装置が-1,224~-1,130 kPaGauge 以内で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能		開じ込めの機能			HE TOTAL OF A STANFARM	利しための機能		開じ込めの機能	閉じ込めの機能		性能維持施設の維持管理	要求される機能		・開じ込めの機能		・開じ込めの機能		・開じ込めの機能	・閉じ込めの機能	
表 6-1-1 性能		332dPA-003.2		332dPA_101.2	333dPA-023.2	000 104-000 0	333dPA 300.2	333dPA ⁻ 310.2	350dPA'301	264dPIA 921, 264dPIA 923		表 6-1-1 性能		3394PA-003 9	332dPA_101.2	333dPA-023.2	333dPA-300.2	333dPA-310.2	350dPA ⁻ 301	2644PIA 921, 2644PIA 923	
	設備名称等		負圧警報装	1		負圧警報装	翘		負圧警報装置	負圧警報装置			設備名称等		負圧警報装置		負圧警報装置		負圧警報装置	負圧警報装置	
	一級		建家及びセニ権の名	/ DEXIN		建家及びセ	ル換気系		建家換気系	建家換気系			総		建家及びセル換気系		建家及びた ル 数気系		建家換気系	建家換気系	
		第二スラッジ	貯蔵場	(LW2)		廃溶媒貯蔵	操(MS)		放出廃液油 分除去施設 (C)	ウラン脱弾 数(DN)				年一々ちゃっぷ	キーヘンシン 計蔵場 (LW2)		廃容媒貯蔵 場(WS)		放出廃液油 分除去施設 (C)	ウラン脱硝施 設(DN)	

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 変更前後比較表 又はこって示す 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 アスファルト国化体 貯蔵施設の管理区 アスファルト固化体 貯蔵施設の管理区 域解除まで 第二アスファルト国 化体貯蔵施設の管 理区域解除まで 高放射性廃液貯蔵 場の管理区域解除 第二アスファルト固 化体貯蔵施設の管 高放射性廃液貯蔵 場の管理区域解除 \bowtie 焼却施設の管理区 に伴う表番号の変更 維持すべき期間 維持すべき期間 田 貯蔵施設の管理 族却施設の管理 域解除まで 理区域解除まで 記載の適正化 域解除まで 域解除まで 0.589 -0.168kPaGauge -0.1680.432 1.029 kPaGauge 0.627 kPaGai 0.589 kPaGar 1.225 kPa(kPaGauge 以内で作動すること。 | 負圧警報装置が 1.127-kPaGauge 以内で作動すること。 0.432 kPaGauge 以内で作動すること kPaGauge 以内で作動すること kPaGauge 以内で作動すること。 ·__負圧警報装置が -0.226 kPaGauge 以内で作動すること _負圧警報装置が→0.432 kPaGauge 以内で作動すること · 負圧警報装置が 0.491 警報装置が-0.432 負圧警報装置が-0.226 · 負圧警報装置が 0.549 · 負圧警報装置が 0.354 負圧警報装置が 0.549 負圧警報装置が 0.931 kPaGauge 以内で作動すること。 kPaGauge 以内で作動すること 負圧警報装置が 0.549~ (以内で作動すること。 負圧警報装置が0.931~ 負圧警報装置が1.127~ 以内で作動すること。 **負圧警報装置が0.491~** 負圧警報装置が 0.549~ 以内で作動すること。 負圧警報装置於0.354 以内で作動すること。 以内で作動すること。 性能維持施設の維持管理 (141/201) 性能維持施設の維持管理 (104/163) 負圧 ・開じ込めの機能 ・開じ込めの機能 ・閉じ込めの機能 開じ込めの機能 要求される機能 閉じ込めの機能 閉じ込めの機能 開じ込めの機能 開じ込めの機能 6-1-1 表 6-1-1 342dPA-710.2 342dPA'710.2 42dPA-710.2 272dPA_105.3 272dPA 103.3 272dPA 103.3 272dPA_105.3 342dPA'710.2 537dPA*45.2 537dPA*47.2 538dPA*07.2 538dPA 07.3 537dPA*45.2 537dPA*47.2 538dPA*07.2 538dPA 707.3 負圧警報装置 警報裝 負圧警報装 負圧警報裝 負圧警報装 負圧警報装 負圧警報装 負圧警報裝 設備名称等 負圧 혤 齟 齟 律家及び セル換気 系 建家及び セル権気 系 建家及びセル換気 建家及び 建家及びセル機気 セル検気 セル換気 寒 建家及び 建家換気 家換 W. 帐 建 系 账 胀 张 第二アスファ ルト固化体貯 厳施設(AS2) 4ト国化体貯 碳施設(AS2) 第二アスファ 高放射性 液貯蔵場 アスファルト 固化体貯蔵 固化体貯蔵 高放射性斃 77771V 施設(ASI) 施設 (ASI) 焼却施設 液貯蔵場 燒却施設 (HAW) (HAW) Ξ (H)

5月17日	付け	原規規発第2	2205173	号をもつ	て認可を受り				変	更 後		変更理由
	維持すべき期間	第二高放射性固体 廃棄物貯蔵施設の 管理区域解除まで	アスファルト国化処	理施設の管理区域 解除まで	廃容媒処理技術開 発施設の管理区域 解除まで		維持すべき期間	女 推 準	アスファルト国化処 理施設の管理区域	解除まで	廃容媒処理技術開 発施設の管理区域 解除まで	性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
	性能	負圧警報装置が-0.226~-0.168 kPaGauge以内で作動すること。	負圧警報装置が 0.930~ 1.030 kPaGauge 以内で作動すること。	-17.1 52.2,	~ -0.138	₹理 (142/201)	在能	5-0.226 ~-0.168 かすること。	30 ∼ 1.030 12°s	 ・ 貝比警報装置が-22.9~-17.1 PaGauge 以内で作動すること。 	・ 負圧警報装置が-0.196~-0.138 kPaGauge以内で作動すること。	
要求される機能		閉じ込めの機能		閉じ込めの機能	開じ込めの機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能		閉じ込めの機能		・閉じ込めの機能	
533dPA-706, 533dPA-709	533dPA 706, 533dPA 709		A07dPA*07.2	A07dPA-316.2	328dPA7004.2, 328dPA720.2	表 6-1-1 住		533dPA-706, 533dPA-709	A07dPA'07.2	A07dPA ⁻ 316.2	328dPA 004.2, 328dPA 120.2	
設備名称等		負圧警報装置	自圧警報装	超	負圧警報装置		設備名称等	負圧警報装置	負圧警報装置	í	負圧警報装置	
職家及び	建家及び	七ル極気系	建家及び	米 で後後	建家及び セル換気 系		一一一一	建家及び セル換気 系	確家及び セル換気	账	建家及び セル換気 系	
		固体発棄物貯 藏施設 (2HASWS)	アスファルト国	化処理施設 (ASP)	廃溶媒処理技 術開発施設 (ST)			第二高放射性 固体廃棄物貯 蔵施設 (2HASWS)	アスファルト固化処理施設	(ASP)	廃溶媒処理技 術開発施設 (ST)	

又は((())で示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 ガラス固化技術開発 施設の管理区域解 除まで ガラス固化技術開発 施設の管理区域解除まで に伴う表番号の変更 には、 維持すべき期間 記載の適正化 維持す 2.713 0.618 -0.2170.070 2.713 0.618 -0.2170.070 (負圧警報装置が 2.581~ 2.881~ kPaGauge 以内で作動すること。
 ・ 負圧警報装置が 0.560~ (kPaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が-21.6~-17.8
 PaGauge 以内で作動すること。 ・ 負圧警報装置が-0.275~kPaCauge以内で作動すること。 負圧警報装置が-62.8~-55.0
 PaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が-0.128~ kPaGauge以内で作動すること。 ・負圧警報装置が-72.6~-64.8 PaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が 2.581~ kPaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が 0.560~ kPaGauge 以内で作動すること。 :報 装 置 が -0.275 -e以内で作動すること。 負圧警報装置が-62.8~-55.0 PaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が-21.6~-17.8 PaGauge 以内で作動すること。 負圧警報装置が-72.6~-64.8 PaGauge 以内で作動すること。 負 圧 警 報 装 置 が - 0.128 kPaGauge 以内で作動すること 性能 在部 性能維持施設の維持管理 (106/163) 性能維持施設の維持管理 (143/201) 負圧警 kPaGauge 開じ込めの機能 要求される機能 要求される機能 閉じ込めの機能 G07dPA'003.2, G07dPA'004.2, G07dPA'006.2, G07dPA'007.2, G07dPA'101.2, G07dPA'103.2, G07dPA'103.2, G07dPA'028.2, G07dPA'028.2, G07dPA'221.2, G07dPA'221.2, G07dPA'211.2 G07dPA'003.2, G07dPA'004.2, G07dPA'006.2, G07dPA'001.2, G07dPA'102.2, G07dPA'103.2 G07dPA'103.2 G07dPA'122.2, G07dPA'221.2, G07dPA'221.2, G07dPA'221.2, G07dPA'211.2 G07dPA⁻144.2, G07dPA⁻240.3 G07dPA⁻144.2, G07dPA⁻240.3 6-1-1 表 6-1-1 G07dPA-240.2 G07dPA-240.2 G07dPA-07.2 G07dPA*07.1 G07dPA-07.2 G07dPA*07.1 負圧警報装 置 負圧警報装 置 設備名称等 設備名称等 離家及び セル 類 系 建家及び セル機気 系 ガラス固化技 術開発施設 (TVF) ガラス固化技 術開発施設 (TVF)

月 17 日	付け	原規規発第	変 更 前 2205173 号をもって記	変更後	変更理由
	維持すべき期間	2 2 2 2	プルトニウム転換技 術開発施設の管理 区域解除まで	維持すべき期間 ブルトニウム転換技 所開発施設の管理 区域解除まで	性能維持施設の追加に伴う表番号の変態に伴う表番号の変態に載の適正化
		負圧警報装置 (上限) が-170.0~-130.0 PaGauge 以内, 負圧警報装置 (下限) が-410.0~-370.0 PaGauge 以内で作動すること。	負圧警報装置(上限)が-30.0~0.0 PaGauge 以内, 負圧警報装置(下限)が -78.0~-38.0 PaGauge 以内で作動すること。	性能 - 負圧警報装置(上限)が-170.0~-130.0 PaGauge 以内, 負圧警報装置(下限)が-410.0~-370.0 PaGauge 以内で作動すること。 - 負圧警報装置(上限)が-30.0~0.0 PaGauge 以内、負圧警報装置(下限)が-78.0~-38.0 PaGauge 以内で作動すること。	
	要求される機能		閉じ込めの機能	性能維持施設の維持管理 要求される機能 ・開じ込めの機能	
		P07dPRCA [±] 051-1, P07dPRCA [±] 055-1	P07dPiCA [±] 025-1, P07dPiCA [±] 126-1, P07dPiCA [±] 128-1, P07dPiCA [±] 227-1, P07dPiCA [±] 230-1	表 6-1-1 性能 P07dPRCA ⁺ 051-1, P07dPICA ⁺ 025-1, P07dPICA ⁺ 126-1, P07dPICA ⁺ 128-1, P07dPICA ⁺ 128-1, P07dPICA ⁺ 227-1, P07dPICA ⁺ 230-1	
	設備名称等		(東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京)	(型	
	Area -		建家及び セル換気 系	新 か ※ 変数 交数 交換	
		3	プルトニウム転 換技術開発施 設(PCDF)	ブルトニウム転換技術開発施 設 (PCDF)	

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 カリプトン回収技術開 発施設の管理区域 解除まで クリプトン回収技術開発施設の管理区域 解除まで に伴う表番号の変更 ~き期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持す 090.0-090.0 26.6 26.6 PaGauge kPaGauge 以内で作動すること。 報装置が-0.078~ e以内で作動すること。 負圧警報装置が-32.4 PaGauge 以内で作動すること。 · 負圧警報装置が-0.078 負圧警報装置が-32,4~-2 以内で作動すること。 在部 住能 性能維持施設の維持管理 (108/163) 性能維持施設の維持管理 (145/201) 聮 鉫 負圧 kPaGau 閉じ込めの機能 要求される機能 要水される機能 ・閉じ込めの機能 K07dPA'003A.2, K07dPA'003B.2, K07dPA'004.2, K07dPA'068B.2, K07dPA'052A.2, K07dPA'002.2, K07dPA'003A.2, K07dPA'003B.2, K07dPA-003C.2, K07dPA-004.2, K07dPA-008B.2, K07dPA-052A.2, K07dPA-052B.2, K07dPA-052B.2, K07dPA102.2, K07dPA105.2, 表 6-1-1 表 6-1-1 K07dPA'002.2, K07dPA 102.2, K07dPA-105.2, K07dPA-150.2, K07dPA'207.2 K07dPA1150.2, K07dPA"207.2 K07dPA'301 K07dPA-301 報 ₩ 設備名称等 設備名称等 負圧警 負圧警 装置 装置 建家及びセル換気 建家及びセル換気 兴 兴 技術開発施設 クリプトン回収 クリプトン回収 技術開発施設 (Kr) (Kr)

年5月17	日付に	ナ原規	規発第 2		更 前 号をもって認可を受けた廃止措置計画					変	更後	変更理
												性能維持施
	維持すべき期間		系統除染が完了するまで	,	家権総製が完了する	4	無時中へと発展		系統除染が完了する まで		系統除集が完了するまで	に伴う表番記載の適正
里(109/163)	性能	温度警報装置が 72.2 ℃以下で作動する >	漏洩検知装置が 1.673 kPaGauge 以下で作動すること	清洩検知装置が 0.832 kPaGauge 以下で 作動すること。	温度警報装置が 73.6 ℃以下で作動すること。	(146/201)	世間	- 温度警報装置が 72.2 °C以下で作動すること。	 漏洩検知装置が 1.673 kPaGauge 以下で作動すること。 	 ・漏洩検知装置が 0.832 kPaGauge 以下で作動すること。 	- 温度警報装置が 73.6 ℃以下で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能	水災等による損傷の制		間に込めの機能	火災等による損傷の。	性能維持施設の維持管理	要求される機能	・ 火災等による損傷・ の防止機能		- 開じ込めの機能 -	・ 水災等による損傷・ の防止機能	
表 6-1-1		107FDT144	L08LW*027	108LW*214, 108LW*404	230FDT131.1, 230FDT131.3, 230FDT131.4, 230FDT131.6, 230FDT33.1, 230FDT333.1, 230FDT333.2, 230FDT334.1, 230FDT334.2, 230FDT334.3,	接 6-1-1		107FDT144	108LW*027	108LW*214, 108LW*404	230FDT131.1, 230FDT131.2, 230FDT131.4, 230FDT131.6, 230FDT131.6, 230FDT333.1, 230FDT334.1, 230FDT334.1, 230FDT334.2, 230FDT334.3,	
	設備名称等	温度警報装置	1	備改使知安置	温度警報装 智報	商夕 殊母	設備名称等	温度警報装置	漏洩検知装	置	調度	
	級		セク年		歩んた	報	滋		セル等		も万等	
			分析所(CB)		分離精製工場(MP)				分析所(CB)		分離精製工場(MP)	

令和4年5月17	目付け	変 更 変 更 う		可を受り	+		変更	後		変更理由
	維持すべき期間	系統保険が完了するまで				維持すべき期間	系統除染が完了するまで			性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
(110√163)	性能	温度警報装置が 72.2 ℃以下で作動すること。	漏洩検知装置が0.250 kPaGauge以下で作動すること。	漏捜検知装置が 0.834 kPa Gauge 以下で作動すること。	E (147/201)	在能	・温度警報装置が 72.2 °C以下で作動 すること。	- 漏洩検知装置が 0.250 kPaGauge 以下で作動すること。	- 編洩検知装置が 0.834 kPaGauge 以 下で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能	火災等による損傷の防止機能		閉じ込めの機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能	・大災等による損傷の防止機能	600 SE	閉じ込めの機能	
表 6-1-1 性		230FDT1165 252FDT107A, 256FDT109A.1, 256FDT109B, 261FDT114, 265FDT015, 276FDT008	204LW*0114	204LW*0140	表 6-1-1 佐		230FDT1165 252FDT107A, 256FDT109A.1, 256FDT109B, 26FDT114, 261FDT114, 265FDT008	204LW*0114	204LW*0140	
	設備名称等	画	攝製絲知裝	超		設備名称等	温度 電 電	漏洩格知裝	題	
	THE .	機				₹fd.	な 交 郷			
		分離情製工場(MP)					分離精製工 楊(MP)			

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する まで に伴う表番号の変更 べき期間 ~き期間 記載の適正化 維持少 新花小 | 作動すること。
| 精洩検知装置が 0.707 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.926 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.541 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.593 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.363 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.471 kPaGauge 以下で作動すること。
| 精洩検知装置が 0.471 kPaGauge 以下で作動すること。
| イ動すること。
| イ動すること。 ・漏洩検知装置が 0.911 kPaCauge 以下 で作動すること。
 ・漏洩検知装置が 0.530 kPaCauge 以下 で作動すること。 ・漏皮検知装置が 1.083 kPaCauge 以下で作動すること。
 ・漏皮検知装置が 0.577 kPaCauge 以下で作動すること。 ・漏塊検知装置が 0.363 kPaGauge 以下で作動すること。
 ・漏塊検知装置が 0.471 kPaGauge 以下で作動すること。 漏洩検知装置が 0.688 kPaGauge 以下で作動すること。 作動すること。 編裁倹約装置が 0.911 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏洩検知装置が 0.530 kPaCauge 以下で作動すること。 ------漏洩検知装置が 0.688 kPaGauge 以下 で作動すること。 - 漏洩検知装置が 0.926 kPaGauge 以下 で作動すること。 ・ 漏洩検知装置が 0.541 kPsCauge 以下 で作動すること。 漏洩検知装置が 0.593 kPaCauge 以下で作動すること。 ・漏洩検知装置が0.707 kPaGauge 以 で作動すること。 性能維持施設の維持管理 (111/163) 性能維持施設の維持管理 (148/201) 要求される機能 開こ込めの機能 ・閉じ込めの機能 表 6-1-1 表 6-1-1 204LW'015.1 204LW*015.1 204LW*005C 204FW'105D 204LW*005C 204FW*105D 204LW*005A 204LW*005A 204LW*002 204LW*001 204LW*002 204LW*003 204LW*006 204LW*026 204LW*008 204LW*001 204LW*006 204LW*008 204LW*003 204LW*026 204LW*027 204LW*027 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 設備名称等 設備名称等 セル等 七ル等 分離精製工 場(MP) 分離精製工 場(MP)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する まで に伴う表番号の変更 べき期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持す | 指数検知装置が 0.284 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 編数検知装置が 0.621 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.421 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.371 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.513 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.452 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.452 kPaGauge 以下で | 作動すること。 | 精数検知装置が 0.452 kPaGauge 以下で | 作動すること。 痛洩検知装置が 0.888 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏裁検知装置が 0.922 kPaGauge 以下で 作動すること。 ¥ ----精洩検知装置が 0.334 kPaGauge 以下で 作動すること。 性能維持施設の維持管理 (149/201) 性能維持施設の維持管理 (112/163) 開じ込めの機能 要求される機能 ・閉じ込めの機能 204LW*109A.2 204LW*109A.2 6-1-1 204LW*015.2 204LW*015.2 204LW*025B 254LW"17.1 256LW*17.1 262LW*13.1 204LW*025B 204LW*107A 204LW*109B 204LW²125B 204LW*107A 204LW*109B 204FW*125B 204LW*023 254LW*17.1 256LW*17.1 262LW*13.1 204LW*023 204LW*114 204LW*114 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 設備名称等 設備名称等 セル等 セル等 分離精製工 場(MP) 分離精製工 場(NP)

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する に伴う表番号の変更 いき期間 維持すべき期間 記載の適正化 維持す 作動すること。 漏洩検知装置が 0.741 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏洩検知装置が 0.692 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏洩検知装置が 0.334 kPaGauge 以下で 作動すること。

 下で作動すること。

 ・漏洩検知装置が 0.741 kPaGauge 以下で作動すること。

 ・漏洩検知装置が 0.692 kPaGauge 以下で作動すること。

 ・漏洩検知装置が 0.334 kPaGauge 以不解決的技質が 0.334 kPaGauge 以

 漏洩検知装置が 0.800 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏洩検知装置が 0.517 kPaGauge 以下で 作動すること。 漏洩検知装置が 0.387 kPsGauge以下で 作動すること。 精洩検知装置が 0.832 kPaGauge 以下で 作動すること。 精洩検知装置が 0.383 kPaGauge 以下で ・ 漏洩検知装置が 0.800 kPaGauge レ 下で作動すること。 ・ 漏洩検知装置が 0.828 kPaGauge レ 作動すること。 精洩検知装置が 0.828 kPaGauge 以下 作動すること。 漏洩検知装置が 0.403 kPaGauge 以下・ 作動すること。 漏洩検知装置が 0.341 kPaGauge 以下 下で作動すること。 ・漏洩検知装置が 0 下で作動すること。 ・ 漏洩検知装置が (性能維持施設の維持管理 (150/201) 性能維持施設の維持管理(113/163) 開じ込めの機能 要求される機能 ・開じ込めの機能 6-1-1 204LW*005B 204LW*005B 204FW⁺018 204LW*019 204LW*020 204LW*028 204LW'029 204LW*030 204LW*019 204LW*028 204LW*016 204LW*016 204LW*017 204LW*018 204LW*030 204LW*041 204LW*017 204LW*022 204LW*041 204LW*020 204LW*022 204LW*029 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 設備名称等 設備名称等 セル等 セル等 分離精製工場(Mb) 分離精製工場(MP)

年5月17	日付け	原規規発領		更 前号をもって	ご認可を受けた廃止措置計画認可申請書				変	更後	変更理由
	維持すべき期間	系統除染が完了する	#K	系統除染が完了する まで			維持すべき期間	系統除染が完了する	₽- #6	系統除染が完了する まで	性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
管理 (114/163)	在能	漏洩検知装置が 0.499 kPaGauge 以下で作 動すること。	漏洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で作 動すること。	漏洩検知装置が 0.627 kPaGauge 以下で作動すること。		管理(151/201)	性能	・ 涌洩検知装置が 0.499 kPaGauge 以下で 作動すること。	・ 痛洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で 作動すること。	 - 環央検知装置が 9,627 kPaGauge 以下で 係動すること。 	
	要求される機能	門に込めの機能		閉じ込めの機能		性能維持施設の維持管理	要求される機能	・ 関じスかの機器	SHEAT COURT OF THE SHEAT OF THE	・閉じ込めの機能	
		264LW'30.3, 264LW'31.3	264LW*32.3, 264LW*33.3	272LA*001, 272LA*003, 272LA*008		表 6-1-1		264LW*30.3. 264LW*31.3	264LW*32.3, 264LW*33.3	272LA'001, 272LA'003, 272LA'008	
	設備名称等	漏洩検知装	鮰	漏洩検知装置			設備名称等	漏洩検知装		漏洩検知装置	
	級	树台本	7 7	やで等			磁	#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	t i	やル等	
		ウラン脱硝施	(NO)総	高放射性磨 液 貯 蕨 場 (HAW)				ウラン脱硝施	級(DN)	高放射性磨 液 貯 蕨 場 (HAW)	

変更理由		変更後		
性能維持施設の意味を持た。と伴う表番号の意記載の適正化	系統除染が完了するまで	系統除染が完了するまで		維持すべき期間
	・温度警報装置が 64.4 で以下で作動すること。	- 漏洩検知装置が 0.735 kPaGauge 以下で 作動すること。	 漏洩検知装置が 0.931 kPaGauge 以下で 作動すること。 	性能
	・火災等による損傷の防止機能	・閉じ込めの機能		要求される機能
	532FDT031, 532FDT032	272LA'004, 272LA'005, 272LA'006, 272LA'007, 272LA'010, 272EA'201, 272FA'201,	272LA*002	
	温度警報技	潘洩榛知裝置		設備名称等
	+ 4/12	ない事		磁
	高放射性固体 体廃棄物貯 嚴 庫 (HASWS)	高放射性廃液 貯蔵場(HAW)		

変更理由		後	変更		
性能維持施設のに伴う表番号の記載の適正化	本*Mono***** 1 3 2) まで	系統除染が完了するまで		系統除染が完了する。	維持すべき期間
	- 自攻動 技 教 両 の 12.4	- 温度警報装置が 72.0°C以下で作動すること。	・漏洩検知装置が 0.529 kPaGauge 以下で作動すること。	・漏洩検知装置が 1.029 kPaGauge 以下で作動すること。	性能
	の防止機能	・大災等による損傷の防止機能		閉じ込めの機能	要求される機能
	538FDT054.2, 538FDT253	537FD1051, 537FDT151, 537FDT152	533LA'151	533LA'001, 533LA'002	
	画	温度警報装置	i	漏洩検知装層	設備名称等
	费2/4	セル等		セル等	松
	Manage	アスファルト 国化体貯蔵 施設(AS1)	(2HASWS)	第二高放射性固体廃棄	

<u>又は</u>こで示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する に伴う表番号の変更 ~き期間 ~き期間 記載の適正化 維持少 新花小 温度警報装置が 72.0 ℃以下で作動 すること。 - 温度警報装置が 72.0 ℃以下で作 動すること。 在部 在能 火災等による損傷の 防止機能 火災等による損傷 の防止機能 性能維持施設の維持管理 (117/163) 性能維持施設の維持管理 (154/201) 要求される機能 要求される機能 538FDT051.6, 538FDT051.7,538FDT051.8, 538FDT051.10,538FDT051.11, 538FDT051.12,538FDT151.1, 538FDT151.2,538FDT151.1, 538FDT051.7,538FDT051.8, 538FDT051.10,538FDT051.11, 538FDT051.12,538FDT151.1, 538FDT151.2,538FDT151.3, 538FDT151.4, 538FDT151.4, 538FDT151.5,538FDT151.6, 538FDT151.7, 538FD7151.10,538FD7151.11, 538FD7151.12,538FD7251.1, 538FD7251.2,538FD7251.3, 538FD7251.4, 538FDT251.5,538FDT251.6, 538FDT251.7, 538FDT251.8,538FDT251.9, 538FDT251.10,538FDT251.11, 538FDT251.12 538FDT151.10,538FDT151.11, 538FDT151.12,538FDT251.1, 538FDT251.2,538FDT251.3, 538FDT251.4, 538FDT251.5,538FDT251.6, 538FDT251.7, 538FDT251.8,538FDT251.9, 538FDT251.10,538FDT251.11, 538FDT251.12 538FDT051.4,538FDT051.5, 538FDT151.4, 538FDT151.5,538FDT151.6, 538FDT151.8,538FDT151.9, 538FDT051.1,538FDT051.2, 538FDT051.3, 538FDT051.1,538FDT051.2, 538FDT051.4,538FDT051.5, 6-1-1 538FDT151.7, 設備名称等 設備名称等 温度警報装 置 温度警報装 置 セル等 セル等 第二アスファ ルト固化体貯 蔵 施 設 (AS2) 第二アスファ ルト固化体貯 蔵 施 設 (AS2)

4年5月17	核燃料サイクル工学研究所 再処理施変 更 前 5月17日付け原規規発第 2205173 号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書								変	更後			変更理由		
	かった	or the Country of	米精条染が泥了するまで		系統除染が完了するまで		維持すべき期間	95	米落除塩が非フォル			系統除染が完了するまで		性能維持施設のに伴う表番号の記載の適正化	
管理 (<u>118/163</u>)	性能	下で作	下で作	で作動す	下で作	<u> </u>	管理(<u>155/201</u>) 性能	温사	 ・漏皮検知装置が 0.514 kPaGauge 以下で 作動すること。 	 ・漏皮検知装置が 1.009 kPaGauge 以下で 作動すること。 	温度警報装置が 73.5 °C以下で作動すること。	 ・漏洩検知装置が 0.156 kPaGauge 以下で作動すること。 	 ・ 漏洩検知装置が 0.422 kPsGauge 以下で 作動すること。 		
性能維持施設の維持管理	要求される機能		開い込めの機能	火災等による損傷の 防止機能	開ごえめの機能		:能維持施設の維持管理 要求される機能	****		・閉じ込めの機能	・火災等による損傷の防止機能	閉じ込めの機能			
		A08LW'050, A08LW'251, A08LW'352	A08LW'051, A08LW'052, A08LW'055, A08LW'056	318FDT022, 318FDT023	308LA'11A, 308LA'11B, 308LA'11C	308LA'20.2, 308LA'21.2	表 6-1-1 住	0.00	A08LW"251, A08LW"352	A08LW*051, A08LW*052, A08LW*055.	318FDT022, 318FDT023	308LA'11A, 308LA'11B, 308LA'11C	308LA'20.2, 308LA'21.2		
	設備名称等	41. 7 VI 40.00	庸 图 置	温度警報装置	漏洩検知装	鰮	設備名称等	m.石 / 4	漏洩格知装	凰	温度警報装置	漏洩檢知裝	絙		
	談		セク学		やか等		談	EX.		セル等		セグ等			
		アスファルト	固化処理施設(ASP)		廃棄物処理 場(AAF)				アスファルト	固化処理施設(ASP)		廃棄物処理 場(AAF)			

<u>又は</u>こって示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了す るまで 系統除染が完了す べき期間 に伴う表番号の変更 温崩をく 記載の適正化 維持小 維持小 以下で作 編洩検知装置が 0.579 kPaGauge 以下で作動すること。 漏洩検知装置が 0.579 kPaGauge 以下で 作動すること。 ・漏洩検知装置が 0.284 kPaGauge 以下で - 漏洩検知装置が 0.530 kPaGauge 以下で 漏洩検知装置が 0.284 kPaGauge 以下で作 漏洩検知装置が 0.242 kPaGauge 以下で作 以下 作動すること。 ・編複検知装置が 0.242 kPaGauge 以 作動すること。 0.530 kPaGauge 体能 性能維持施設の維持管理 (119/163) 性能維持施設の維持管理 (156/201) 漏洩検知装置が 動すること。 作動すること。 ・閉じ込めの機能 要求される機能 開じ込めの機能 表 6-1-1 表 6-1-1 308LA*22.2 308LA'50, 308LA'51 308FW'30, 308FW'31, 308FW'32 308LA'50, 308LA'51 308FW'30, 308FW'31, 308LA*22.2 308FW*33 308FW*32 308FW*33 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 設備名称等 設備名称等 セル等 本小寺 廃棄物処理 場(AAF) 廃棄物処理 場(AAF)

按燃料并入为几丁学研究部 更加理探视 废止性黑盐而亦再勃司中建制 亦再前然比較丰

変更理由		Ŝ	変更後		
性能維持施設のに伴う表番号の記載の適正化	2.7	及審保站式作了十六	п к Б	系統保証が完了する	維持すべき期間
	 ・漏皮検知装置が 0.960 kPaGauge 以下で作動すること。 ・漏皮検知装置が 0.558 kPaGauge 以下で作動すること。 	温度警報装置が 72.2 ℃以下で作動すること。	・漏洩検知装置が接点短絡で作動すること。	F期 9 の に。 - 編複検知装置が 0.068 kPaGauge 以下で 作動すること。	本社を存在している。 1975年 - The Common of the American
	・開じ込めの機能	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i s	3	要求される機能
	326FW'70. 326FW'120	327TA*120	331LA'001	322LW*201	
	漏洩倹知装置	温度警報装置	펟	漏洩格知装	設備名称等
	おう年				諁
	性廃液蒸発 処理施設(Z)	第三低放射	処理施設(E)	第二低放射	

又はこって示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する 系統除染が完了する に伴う表番号の変更 ~き期間 べき期間 記載の適正化 維持少 維持守 宝 以下で作動 漏洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で作動 すること。 漏波検知装置が 0.489 kPaGauge 以下で作動 動すること。 - 漏洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で作 以下で作 温度警報装置が 72.2 °C以下で作動すること。 動すること。 - 痛改検知装置が 0.489 kPaGauge 以下で作 漏洩検知装置が 0.362 kPaGauge 以下で作動 漏洩検知装置が 0.411 kPaGauge 以下で作動 漏洩検知装置が 0.430 kPaGauge 以下で作動 - 漏洩検知装置が 0.362 kPaGauge 以下で作 - 漏洩検知装置が 0.411 kPaGauge 以下で作 - 漏洩検知装置が 0.430 kPaGauge 以下で作 - 痛洩検知装置が 0.442 kPaGauge 以下で作 。で以下で作動すること。 動すること。 ・ ・ 漏洩検知装置が 0.411 kPaGeuge kPaGauge すること。 精改検知装置が 0.411 kPaGauge 在能 すること。 漏洩検知装置が 0.442 k 温度警報装置が72.2 (181/169) 性能維持施設の維持管理 (158/201) 動すること。 動すること。 動すること。 すること すること。 性能維持施設必維持營理 火災等による損傷の 防止機能 ・大災等による損傷 ・閉じ込めの機能 要求される機能 閉じ込めの機能 の防止機能 6-1-1333FDT021, 333FDT022, 333FA*100b 333FA*100b 333FDT020, 333LA*21.4 333LA*23.4 333FA*126a 333FDT020, 333FDT021, 333FDT022, 333FDT023 333FA*126a 333FDT023 333FA*100a 333FA*100a 333LA*22.4 333LA*21.4 333LA*23.4 333LA*20.4 333LA*20.4 333LA*22.4 温度警報装置 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 温度警報装 設備名称等 設備名称等 セル等 セル等 廃容媒貯蔵 場(WS) 廃容媒貯蔵 場(WS)

14年5月17日	日付け	原規規発		E 更 F 73号をもっ		・受けた廃」				変	更	发		変更理由
	維持すべき期間		系統保集が完了するまで		系統除築が完了する	#6		維持すべき期間		米落除染が完了するまで		系統除築が完了する	#6	性能維持施設のに伴う表番号の記載の適正化
寺管理(<u>122/163</u>)	性能	温度警報装置が72.2 ℃以下で作動すること。	漏洩検知装置が 1.019 kPaGauge 以下で作動すること。	漏洩検知装置が 0.479 kPaGauge 以下で作動すること。	漏洩検知装置が 1.519 kPaGauge 以下で作動 すること。	漏洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で作動 すること。	寺管理(<u>159</u> / <u>201</u>)	体能	・温度警報装置が72.2 °C以下で作動すること。	<u>・</u> 漏洩検知装置が 1.019 kPaGauge 以下で作 動すること。	 ・漏洩検知装置が 0.479 kPaGeuge 以下で作動すること。 	・ 漏洩検知装置が 1.519 kPaGauge 以下で作 動すること。	・ 漏洩検知装置が 0.509 kPaGauge 以下で作 動すること。	
性能維特施設の維持管理	要求される機能	火災等による損傷の 防止機能		閉じ込めの機能	A Town All May	用しための機能	性能維持施設砂維持管理	要求される機能	・ 火災等による損傷の防止機能	開いる外の機能	・対したものが語	BHT C'T OLD WASH	ガレ込むの検問	
		333FDT031. 333FDT032	333LA'031, 333LA'032	332LW*12		350FW*115, 350FW*116, 350FW*117	表 6-1-1		333FDT031, 333FDT032	333LA*031, 333LA*032	332LW*12	350FW*011	350FW*115, 350FW*116, 350FW*117	
	設備名称等	温度警報裝置	漏洩検知装	■	漏洩検知装	迴		設備名称等	温度警報装置	漏洩検知装	副	漏洩検知装	題	
	設備		セル等		#	かった。		設備		セグ挙		#	七八4	
			スラッジ 貯蔵 場 (LW)		放出廃液油	分涨去驅殺 (C)				スラッジ 貯蔵場(LW)			万)张 去 脂 改 (C)	

14年5月17	日付け	「原規規発		更 前 号をもって認可を受けた廃				変	更後	 変更理由
	維持すべき期間	米格保基が完了する	## P	系統除染が完了するまで		維持すべき期間	系統除執が完了する	#K	系統除染が完了するまで	性能維持施設の追 に伴う表番号の変 記載の適正化
寺管理(<u>123</u> / <u>163</u>)	生能	漏洩検知装置が 0.530 kPaCauge 以下で作動 すること。	漏洩検知装置が 0.397 kPaGauge 以下で作動 すること。	温度警報装置が 71.7 で以下で作動すること。	(160 / 201)	性能	・ 漏皮検知装置が 0.530 kPaGauge 以下で作動すること。	 ・漏洩検知装置が 0.397 kPaGauge 以下で作動すること。 	温度警報装置が71.7 °C以下で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能		閉じ込めの機能	火災等による損傷の 防止機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能	・間にいかの機能	温器できないこと	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		S04LA*002, S04LA*003, S04LA*004	S71LA'20.2	328FDT001, 328FDT002, 328FDT005, 328FDT006, 328FDT007, 328FDT021, 328FDT021,	表 6-1-1		S04LA*002, S04LA*003, S04LA*004	S71LA*20.2	328FDT001, 328FDT002, 328FDT005, 328FDT006, 328FDT007, 328FDT021, 328FDT120	
3	政備名称等	漏洩檢知裝	題	温度警報装置		設備名称等	漏洩檢知裝	鰛	温度警視装置	
	設備	1	やな器	セル郷		設備	缺 全 4	† 2	キル等	
		低放射性濃 縮廃液貯蔵	插 散 (LWSF)	廃容媒処理 技術開発施 設(ST)			放射性廃液貯	施 敬 (LWSF)	廃溶媒処理 技術開発施 設(ST)	

4年5月17	日付に	変 更 †原規規発第 2205173 号をも	前って認可を受けた廃止措置計画認可申請書			変更	後	変更理由
	性能維持すべき期間	編洩検知装置が 0.627 kPaCauge 系統除染が完了する 以下で作動する まで こと。			性能維持すべき期間	- 漏洩検知装置 が 0.627		性能維持施設の追に伴う表番号の変記載の適正化
理(124/163)	要求される機能	開じ込めの機能		理(161/201)	要求される機能	閉じ込めの機能		
表 6-1-1 性能維持施設の維持管理	設備名称等	328LA'001,328LA'002,328LA'003, 328LA'004,328LA'005,328LA'006, 328LA'007,328LW'020e,328LW'020b, 328LW'020c,328LW'020d,328LW'020e, 328LW'051,328LW'021,328LW'046, 328LW'051,328LW'052,328LW'053, 328LW'054,328LW'055,328LW'057,		表 6-1-1 性能維持施設の維持管理	設備名称等	328LA'001,328LA'002,328LA'003, 328LA'004,328LA'005,328LA'006, 328LA'007,328LW'020a,328LW'020b, 328LW'020c,328LW'020d,328LW'020e, 328LW'051,328LW'051,328LW'053, 328LW'054,328LW'055,328LW'057, 328LW'120a,328LW'902,328LW'903		
	設備	漏洩検知装 匿			級	漏洩検知装 置		
		が多く				かんか		
		磨溶媒処理 技術開発施 設(ST)				廃溶媒処理 技術開発施 設(ST)		

又はこので示す。 変更箇所を 変 更 前 変 更 後 変更理由 令和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書 性能維持施設の追加 系統除染が完了する まで 系統除染が完了する に伴う表番号の変更 ~き期間 いき期間 記載の適正化 維持す 維特才 すること。 編技検知装置が 0.349 kPaGauge 以下で作動 すること。 漏洩検知装置が 0.505 kPaGauge 以下で作動 すること。

 動すること。

 ・ 漏投検知装置が 0.299 kPaGauge 以下で作動すること。

 ・ 漏投検知装置が 0.309 kPaGauge 以下で作品・本でした。

 すること。 漏洩検知装置が 0.373 kPaGauge 以下で作動 すること。 漏洩検知装置が 0.345 kPaGauge 以下で作動 すること。 漏洩検知装置が 0.382 kPaGauge 以下で作動 すること。 漏洩検知装置が 0.309 kPaGauge 以下で作動 漏洩検知装置が 0.328 kPaGauge 以下で作動 漏洩検知装置が 0.328 kPaGauge 以下で作動すること。 ・ 漏洩検知装置が 0.345 kPeGeuge 以下で作動すること。
 ・ 漏洩検知装置が 0.382 kPeGeuge 以下で作動しまった。 動すること。 - 漏洩検知装置が 0.373 kPaGauge 以下で作 動すること。 ・ 漏洩検知装置が 0.349 kPaGauge 以下で作 - 動すること。 - 漏洩検知装置が 0.505 kPaGauge 以下で作 ・漏洩検知装置が接点短絡で作動すること。 漏洩検知装置が接点短絡で作動すること。 すること。 漏洩検知装置が 0.299 kPaGauge 以下・ 性能維持施設の維持管理 (125/163) 性能維持施設の維持管理 (162/201) 開ご込めの機能 要求される機能 閉じ込めの機能 要求される機能 6-1-1表 6-1-1 G04LA'013, G04LA'014, G04LA'015, G04LA'016, G04LA'013, G04LA'014, G04LA'015, G04LA'016, G04LA'026 G04LA'001a G04LA*001b G04LA*001b G04LA'001a G04LA*005 G04LA*007 G04LA*102 G04LA'003 G04LA*004 G04LA*005 G04LA*006 G04LA*007 G04LA*102 G04LA'003 G04LA*004 G04LA*006 漏洩検知装 置 漏洩検知装 置 設備名称等 設備名称等 セル等 セル等 ガラス固化技 術開発施設 (TVF) ガラス固化技 術開発施設 (TVF)

和4年5月17日	目付け		変 更 前 5173 号をもって認	けた廃止措置計画認可申請書			変更後	変更理由
	維持すべき期間	系統除染が完了する	#6		維持すべき期間	系統除染が完了する	#6 ***	性能維持施設の追加に伴う表番号の変更記載の適正化
管理(<u>126~163</u>)	性能	温度警報装置が 74.1 °C以下で作動すること。	漏洩検知装置が 0.931 kPaGauge 以下で作動すること。	管理 (163/201)	性能	・温度警報装置が74.1 °C以下で作動すること。	- 漏洩検知装置が 0.931 kPaGauge 以下で作動すること。	
性能維持施設の維持管理	要求される機能	水災等による損傷の 防止機能	閉じ込めの機能	性能維持施設の維持管理	要求される機能	・大災等による損傷の防止機能	・閉じ込めの機能	
表 6-1-1 性		* * * * * · * · · ·	PILW'11-4, PILW'12-4, PI2LW'11-4, PI2LW'11-4, PI2LW'11-4	表 6-1-1		POTTRA*051-1, POTTRA*052-1, POTTRA*053-1, POTTRA*054-1,	PIILW'11-4, PIILW'12-4, PIZLW'11-4, PIZLW'12-3, PIZLW'11-4	
	設備名称等	温度警報装置置	漏洩検知装置		設備名称等	温度警報装置	漏洩検知装置	
	***	## 4			***	4		
		プルトニウム 転換技術開	彩 旛 設 (PCDF)			ブルトニウム転換技術開	彩 施 設(PCDF)	

		変更前				変更箇所を <u>又</u> 変 更 後		
令和4年5月17	合和4年5月17日付け原規規発第2205173号をもって認可を受けた廃止措置計画認可申請書				変更理由			
	維持すべき期間	系統除染が完了する まで			維持すべき期間	系統除染が完了するまで		性能維持施設の遺に伴う表番号の変記載の適正化
寺管理(<u>127/163</u>)	性能	涌洩検知装置が 0.514 kPaGauge 以下で作動 すること。		等管理(<u>164</u> / <u>201</u>)	性能	 ・ 痛洩検知装置が 0.514 kPaGauge 以下で作動すること。 		
性能維持施設の維持管理	要求される機能	閉じ込めの機能		性能維持施設の維持管理	要求される機能	・閉じ込めの機能		
表 6-1-1		K75LW*58.3		表 6-1-1		K75LW*58.3		
	設備名称等	漏洩検知装置			設備名称等	漏洩検知装置		
	磁	セル等			設	セル争		
		クリプトン回 収技術開発 施設(Kr)				クリプトン回 収技術開発 施設(Kr)		

1年5月17	日付け	変 更 原規規発第 2205173 号を	前 もって認可を受けた廃」	変更後	変更理由
	維持すべき期間	供給先の建家の管理区域解除まで	供給先の建家の管理区域解除まで	維持すべき期間 供給先の建家の管 理区域解除まで	性能維持施設の追加を受ける。 とは、 は、 は
性能維特施設の維持管理(<u>128</u> / <u>163</u>)	所需	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %)・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 ・商用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 ・商用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。	設の維持管理 (165/201) (性能 ・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 はV±3.5 %)・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態と なること。 ・商用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用 電源に移行すること。 ・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6	
表 6-1-1 性能維持施	要求される機能	保安電源設備の給 電機能	保安電源設備の給電機能	表 6-1-1 性能維持施 要求される機能 給電機能	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
※		非常用発電機	非常用羟亀機	非常用発電機	非
	設備名称等	非常用電源	非常用電源	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	非常用電源
		ユーティリテ イ施設(UC)	中間開閉所	ユーティリティ施設(UC)	明開開

£n 4 年 5 日 17	디션)라	変 更 原規規発第 2205173 号をす				変更	後		変更理由
7H 4 平 5 万 17	—————————————————————————————————————	水税税光券 2200113 与 C Y	もりて説明を文けた廃止。						
	維持すべき期間	供給先の建家の管理区域解除まで	ガラス固化技術開発 施設の管理区域解 除まで		維持すべき期間	供給先の建家の管理区域解除まで	ガラス固化技術開発 施設の管理区域解 除まで	·	性能維持施設の追に伴う表番号の変記載の適正化
性能維持施設の維持管理 (129/163)	性能	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 ・商用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 荷用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。	性能維持施設の維持管理 (166/201)	体能	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 ・商用電源復電後,正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。	・商用電源停電から 20 秒以内に所定の電圧(6.6 kV±3.5 %)・周波数(50 Hz±5%)を確立し、給電状態となること。 ・商用電源復電後、正常に非常用発電機電源から商用電源に移行すること。		
表 6-1-1 性能維持施	要求される機能	保安電源設備の給 電機能	保安電源設備の給電機能	表 6-1-1 性能維持施	要求される機能	保安電源設備の 給電機能	- 保安電源設備の 給電機能		
来		非常用発電機	非常用瓷電機	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		非常用発電機	非常用発電機		
	設備名称等	非常用電源	非常用電源		設備名称等	非常用電源	非常用電源		
		第二中間開開所	ガラス固化技術開発施設 (TVF)			第二中間開照	ガラス固化技術開発施設 (TVF)		